

# 結果の概要

## I 平成20年平均結果の概要

### 第1 就業状態の動向

#### 1 就業状態別人口

##### (1) 労働力人口は4年ぶりの減少

労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口）は、平成20年平均で6650万人となり、前年に比べ19万人減少し、4年ぶりの減少となった。男女別にみると、男性は3888万人と18万人減少し、2年ぶりの減少となった。女性は2762万人と1万人減少し、5年ぶりの減少となった。

また、15～64歳（生産年齢人口に当たる年齢）の労働力人口をみると、平成20年平均は6084万人と、前年に比べ36万人減少し、11年連続の減少となった。男女別にみると、男性は3532万人と28万人減少し、11年連続の減少となった。女性は2553万人と6万人減少し、2年連続の減少となった。

(図1, 表1)

図1 労働力人口の対前年増減の推移

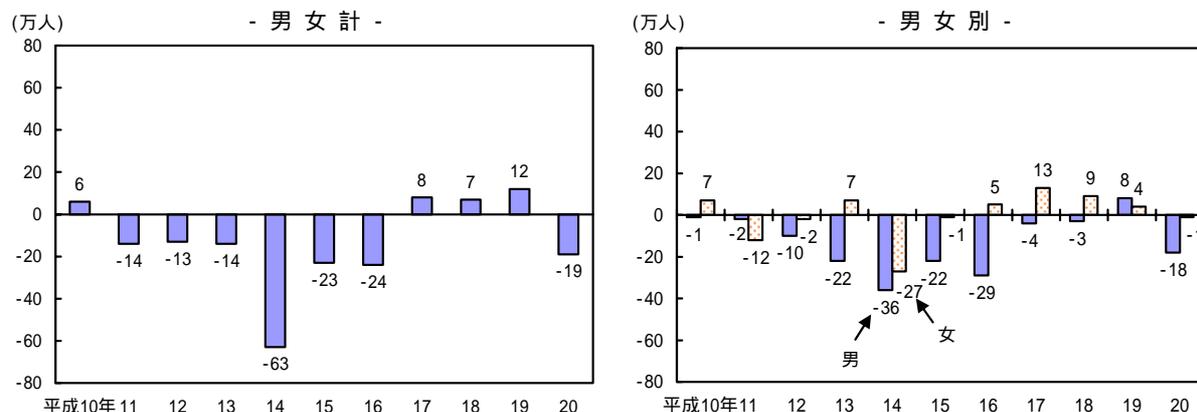


表1 年齢階級別労働力人口の推移

		男女計							男		女		
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳
実数	平成10年	6793	6309	829	1450	1306	1639	1085	485	4026	3721	2767	2585
	11	6779	6286	788	1486	1292	1615	1105	493	4024	3713	2755	2571
	12	6766	6274	761	1508	1296	1617	1092	493	4014	3703	2753	2569
	13	6752	6260	731	1545	1293	1629	1062	492	3992	3681	2760	2579
	14	6689	6202	696	1537	1305	1576	1088	487	3956	3647	2733	2554
	15	6666	6179	670	1531	1332	1506	1140	489	3934	3628	2732	2551
	16	6642	6153	645	1520	1348	1443	1197	490	3905	3600	2737	2552
	17	6650	6146	635	1503	1376	1392	1240	504	3901	3584	2750	2562
	18	6657	6136	624	1479	1409	1359	1265	521	3898	3573	2759	2563
	19	6669	6120	610	1426	1448	1342	1293	549	3906	3560	2763	2559
20	6650	6084	595	1389	1479	1327	1295	566	3888	3532	2762	2553	
対前年増減	平成10年	6	-3	-28	37	-21	-8	17	10	-1	-9	7	3
	11	-14	-23	-41	36	-14	-24	20	8	-2	-8	-12	-14
	12	-13	-12	-27	22	4	2	-13	0	-10	-10	-2	-2
	13	-14	-14	-30	37	-3	12	-30	-1	-22	-22	7	10
	14	-63	-58	-35	-8	12	-53	26	-5	-36	-34	-27	-25
	15	-23	-23	-26	-6	27	-70	52	2	-22	-19	-1	-3
	16	-24	-26	-25	-11	16	-63	57	1	-29	-28	5	1
	17	8	-7	-10	-17	28	-51	43	14	-4	-16	13	10
	18	7	-10	-11	-24	33	-33	25	17	-3	-11	9	1
	19	12	-16	-14	-53	39	-17	28	28	8	-13	4	-4
20	-19	-36	-15	-37	31	-15	2	17	-18	-28	-1	-6	

参考表 年齢階級別 15 歳以上人口の推移

(万人)

		男女計							男		女		
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳
実数	平成10年	10728	8689	1717	1811	1587	1956	1618	2039	5209	4363	5519	4326
	11	10783	8676	1665	1850	1580	1933	1648	2107	5232	4355	5552	4321
	12	10836	8655	1617	1872	1586	1937	1643	2180	5253	4343	5583	4312
	13	10886	8624	1573	1907	1576	1953	1615	2261	5273	4328	5613	4297
	14	10927	8576	1529	1896	1595	1894	1662	2350	5294	4304	5632	4272
	15	10962	8540	1493	1883	1625	1808	1731	2422	5308	4287	5654	4254
	16	10990	8512	1457	1862	1650	1731	1812	2478	5318	4272	5672	4240
	17	11007	8462	1420	1836	1679	1664	1863	2546	5323	4246	5684	4216
	18	11020	8395	1389	1797	1715	1614	1880	2624	5327	4215	5693	4179
	19	11043	8312	1358	1726	1754	1584	1890	2731	5342	4179	5701	4133
20	11050	8243	1332	1674	1792	1563	1881	2807	5344	4146	5706	4097	
対前年増減	平成10年	67	-8	-50	47	-20	-6	21	77	29	-5	38	-5
	11	55	-13	-52	39	-7	-23	30	68	23	-8	33	-5
	12	53	-21	-48	22	6	4	-5	73	21	-12	31	-9
	13	50	-31	-44	35	-10	16	-28	81	20	-15	30	-15
	14	41	-48	-44	-11	19	-59	47	89	21	-24	19	-25
	15	35	-36	-36	-13	30	-86	69	72	14	-17	22	-18
	16	28	-28	-36	-21	25	-77	81	56	10	-15	18	-14
	17	17	-50	-37	-26	29	-67	51	68	5	-26	12	-24
	18	13	-67	-31	-39	36	-50	17	78	4	-31	9	-37
	19	23	-83	-31	-71	39	-30	10	107	15	-36	8	-46
20	7	-69	-26	-52	38	-21	-9	76	2	-33	5	-36	

注) 労働力調査の「15歳以上人口」(毎月末現在)は「人口推計」(総務省統計局)の翌月1日現在の概算値を用いている。なお、「人口推計」では概算値が当月の下旬に公表され、確定値はその5か月後に公表されている。

## (2) 労働力人口比率は4年ぶりの低下

労働力人口比率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)は、平成20年平均で60.2%となり、前年に比べ0.2ポイント低下し、4年ぶりの低下となった。男女別にみると、男性は72.8%と0.3ポイント低下し、11年連続の低下となった。女性は48.4%と0.1ポイント低下し、5年ぶりの低下となった。

また、15～64歳の労働力人口比率をみると、平成20年平均は73.8%と、前年に比べ0.2ポイント上昇し、4年連続の上昇となった。男女別にみると、男性は2年連続の85.2%となった。女性は62.3%と0.4ポイント上昇し、6年連続の上昇となった。

(表2)

表2 年齢階級別労働力人口比率の推移

(%)

	男女計		男									女						
	総数	15～64歳	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成10年	63.3	72.6	77.3	85.3	48.9	96.7	97.9	97.2	85.0	35.9	50.1	59.8	47.8	62.9	66.3	70.2	49.8	15.2
11	62.9	72.5	76.9	85.3	47.7	96.5	97.9	97.2	85.2	35.5	49.6	59.5	46.8	63.6	65.4	69.8	49.9	14.9
12	62.4	72.5	76.4	85.3	47.3	96.6	98.0	97.1	84.0	34.1	49.3	59.6	46.8	63.9	65.3	69.9	49.6	14.4
13	62.0	72.6	75.7	85.1	46.5	96.4	97.7	96.7	83.4	32.9	49.2	60.0	46.4	65.2	66.2	70.1	49.2	13.8
14	61.2	72.3	74.7	84.7	46.0	95.7	97.3	96.6	82.9	31.1	48.5	59.8	44.9	66.0	66.0	69.8	48.9	13.2
15	60.8	72.4	74.1	84.6	45.2	95.6	97.2	96.6	83.0	29.9	48.3	60.0	44.5	66.6	66.5	70.1	49.4	13.0
16	60.4	72.3	73.4	84.3	44.0	95.4	97.0	96.3	82.6	29.2	48.3	60.2	44.3	67.5	66.2	70.4	50.2	12.9
17	60.4	72.6	73.3	84.4	44.4	95.1	97.0	96.1	83.0	29.4	48.4	60.8	45.0	68.3	66.7	71.2	50.8	12.7
18	60.4	73.1	73.2	84.8	44.7	95.4	96.9	96.3	83.7	29.2	48.5	61.3	45.2	68.7	67.3	72.2	51.5	13.0
19	60.4	73.6	73.1	85.2	45.1	95.5	96.9	96.3	84.8	29.8	48.5	61.9	44.8	69.3	67.9	73.2	52.5	12.9
20	60.2	73.8	72.8	85.2	44.5	95.4	96.8	96.3	85.0	29.7	48.4	62.3	44.8	70.1	67.9	73.5	53.1	13.1

注) 「15～64歳」の平成19年以降の数値については、新たに項目を設けて集計した数値を用いている。そのため、19年の結果は、前年の年報の数値と一部異なる。なお、18年以前の数値については、10歳階級の集計値を合算し、算出したものとしている。

### (3) 非労働力人口は17年連続の増加

非労働力人口は、平成20年平均で4395万人となり、前年に比べ28万人増加し、17年連続の増加となった。男女別にみると、男性は1453万人と21万人増加し、17年連続の増加となった。女性は2942万人と7万人増加し、3年連続の増加となった。

また、15～64歳の非労働力人口をみると、平成20年平均は2154万人と、前年に比べ31万人減少し、6年連続の減少となった。男女別にみると、男性は612万人と3万人減少し、4年連続の減少となった。女性は1542万人と28万人減少し、6年連続の減少となった。

(図2, 表3)

図2 非労働力人口の対前年増減の推移

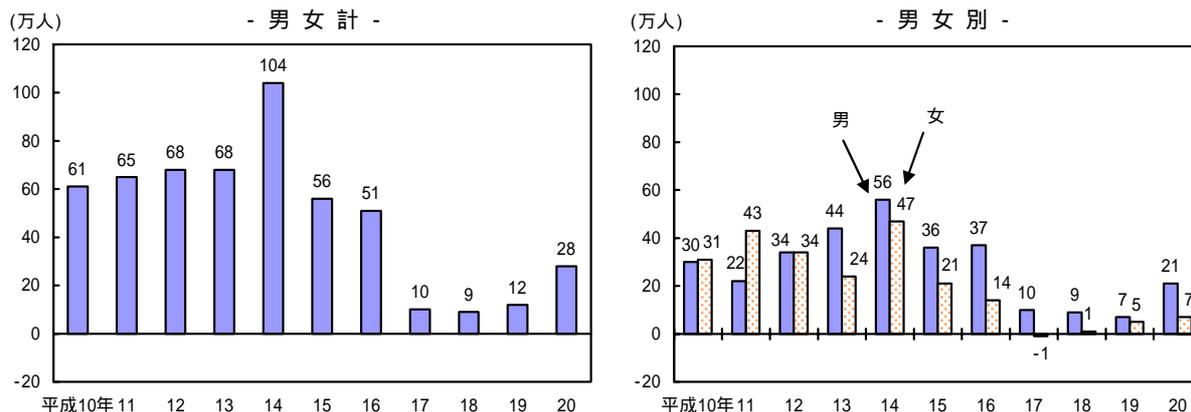


表3 年齢階級別非労働力人口の推移

		男女計								男		女	
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳
実数	平成10年	3924	2372	886	358	280	316	532	1552	1177	635	2747	1738
	11	3989	2376	875	361	285	315	540	1613	1199	633	2790	1743
	12	4057	2372	854	361	288	319	550	1685	1233	635	2824	1736
	13	4125	2356	840	359	282	323	552	1769	1277	643	2848	1713
	14	4229	2367	832	356	289	317	573	1862	1333	652	2895	1714
	15	4285	2352	822	349	291	300	590	1933	1369	653	2916	1697
	16	4336	2348	810	339	299	286	614	1988	1406	665	2930	1684
	17	4346	2304	783	329	300	270	622	2042	1416	656	2929	1647
	18	4355	2251	763	316	304	254	614	2104	1425	638	2930	1613
	19	4367	2185	746	299	305	240	597	2182	1432	615	2935	1570
	20	4395	2154	736	284	313	235	586	2241	1453	612	2942	1542
対前年増減	平成10年	61	-6	-22	9	1	2	3	66	30	2	31	-6
	11	65	4	-11	3	5	-1	8	61	22	-2	43	5
	12	68	-4	-21	0	3	4	10	72	34	2	34	-7
	13	68	-16	-14	-2	-6	4	2	84	44	8	24	-23
	14	104	11	-8	-3	7	-6	21	93	56	9	47	1
	15	56	-15	-10	-7	2	-17	17	71	36	1	21	-17
	16	51	-4	-12	-10	8	-14	24	55	37	12	14	-13
	17	10	-44	-27	-10	1	-16	8	54	10	-9	-1	-37
	18	9	-53	-20	-13	4	-16	-8	62	9	-18	1	-34
	19	12	-66	-17	-17	1	-14	-17	78	7	-23	5	-43
	20	28	-31	-10	-15	8	-5	-11	59	21	-3	7	-28

(参考) 平成 20 年の労働をめぐる事象

#### 法令・制度改正

- ・ 労働契約法が 3 月 1 日に施行された。同法により、労働契約についての基本ルール(労働契約の締結や変更にあたっては、労使の対等の立場における合意によるのが原則であること等)を明確化した。また同法では、使用者に対し、有期労働契約によって労働者を雇い入れる目的に照らして、契約期間を必要以上に細切れにしないような配慮義務を規定した。
- ・ 改正パートタイム労働法が 4 月 1 日に施行された。「正社員と同視すべきパート労働者」のすべての処遇について、パート労働者であることを理由に差別的に取り扱うことを禁止した。
- ・ 改正最低賃金法が 7 月 1 日に施行された。最低賃金の決定基準や罰金の上限額、派遣労働者への適用関係などが改められた。
- ・ 急激な景気後退を受けて、12 月に雇用調整助成金制度等の見直しが行われ、助成金の支給要件が緩和された。

#### 景気・雇用情勢

- ・ 原油価格のほか、食料、飼料、原材料価格等が乱高下した。特に原油価格は 6 月から 7 月にかけて過去最高値を記録した。
- ・ 揮発油税等の暫定税率が一時的に失効し、地方道路整備臨時交付金の都道府県への配分額の決定が遅れたことにより、地方自治体の建設関連事業が一部で凍結・保留された(4 月及び 5 月)。
- ・ 経済連携協定に基づく外国人雇用に係る基本ルールが整備され、8 月にはインドネシアからの看護師や介護福祉士の候補者(208 人)の受け入れが始まった。
- ・ 米国でのサブプライム住宅ローン問題の顕在化(19 年夏)以降、金融不安が発生した。特に、米国大手証券会社の経営破綻(20 年 9 月)をきっかけに、米欧各国で深刻な金融危機が生じた。我が国においても、円高や米国等の急激な景気後退で、輸出の減少等により生産が大幅な減少となった。
- ・ 違法派遣等で摘発された日雇派遣の大手二社が日雇労働者派遣事業等の廃止を発表した(6 月及び 10 月)。
- ・ 有効求人倍率が大きく低下する等、雇用環境の厳しさが増した。派遣労働者の中途解約、新卒者の採用内定の取り消しが相次ぎ、厚生労働省に緊急雇用対策本部が設置された。また、労働組合や市民団体でつくる「派遣村」実行委員会は、大みそかに東京・日比谷公園に「年越し派遣村」を開いて年末年始の寝場所と食事を用意し、職や住居を失った労働者(499 人)が過ごした(12 月)。

## 2 就業者

### (1) 就業者は5年ぶりの減少

就業者は、平成20年平均で6385万人となり、前年に比べ27万人減少し、5年ぶりの減少となった。男女別にみると、男性は3729万人と24万人減少し、4年ぶりの減少となった。女性は2656万人と3万人減少し、6年ぶりの減少となった。

また、15～64歳の就業者をみると、平成20年平均は5832万人と、前年に比べ41万人減少し、5年ぶりの減少となった。男女別にみると、男性は3383万人と32万人減少し、3年ぶりの減少となった。女性は2449万人と9万人減少し、6年ぶりの減少となった。

(図3, 表4)

図3 就業者の対前年増減の推移

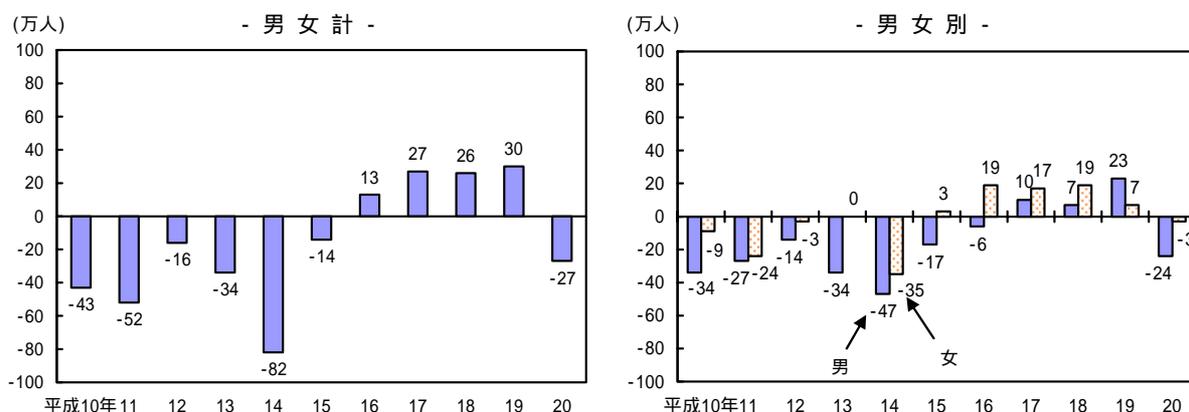


表4 年齢階級別就業者の推移

(万人)

	実数							対前年増減						
	男女計			男		女		男女計			男		女	
	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳
平成10年	6514	6038	476	3858	3563	2656	2476	-43	-49	7	-34	-37	-9	-13
11	6462	5980	483	3831	3530	2632	2449	-52	-58	7	-27	-33	-24	-27
12	6446	5963	482	3817	3516	2629	2447	-16	-17	-1	-14	-14	-3	-2
13	6412	5932	480	3783	3483	2629	2450	-34	-31	-2	-34	-33	0	3
14	6330	5854	477	3736	3437	2594	2416	-82	-78	-3	-47	-46	-35	-34
15	6316	5840	477	3719	3423	2597	2417	-14	-14	0	-17	-14	3	1
16	6329	5848	480	3713	3416	2616	2433	13	8	3	-6	-7	19	16
17	6356	5862	495	3723	3413	2633	2448	27	14	15	10	-3	17	15
18	6382	5872	510	3730	3414	2652	2458	26	10	15	7	1	19	10
19	6412	5873	539	3753	3415	2659	2458	30	1	29	23	1	7	0
20	6385	5832	553	3729	3383	2656	2449	-27	-41	14	-24	-32	-3	-9

## (2) 就業率は5年ぶりの低下

就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）は、平成20年平均で57.8%となり、前年に比べ0.3ポイント低下し、5年ぶりの低下となった。男女別にみると、男性は69.8%と0.5ポイント低下し、4年ぶりの低下となった。女性は46.5%と0.1ポイント低下し、5年ぶりの低下となった。

また、15～64歳の就業率をみると、平成20年平均は70.8%と、前年に比べ0.1ポイント上昇し、6年連続の上昇となった。男女別でみると、男性は81.6%と0.1ポイント低下し、5年ぶりの低下となった。女性は59.8%と0.3ポイント上昇し、6年連続の上昇となった。

(図4, 表5)

図4 年齢階級別就業率の推移

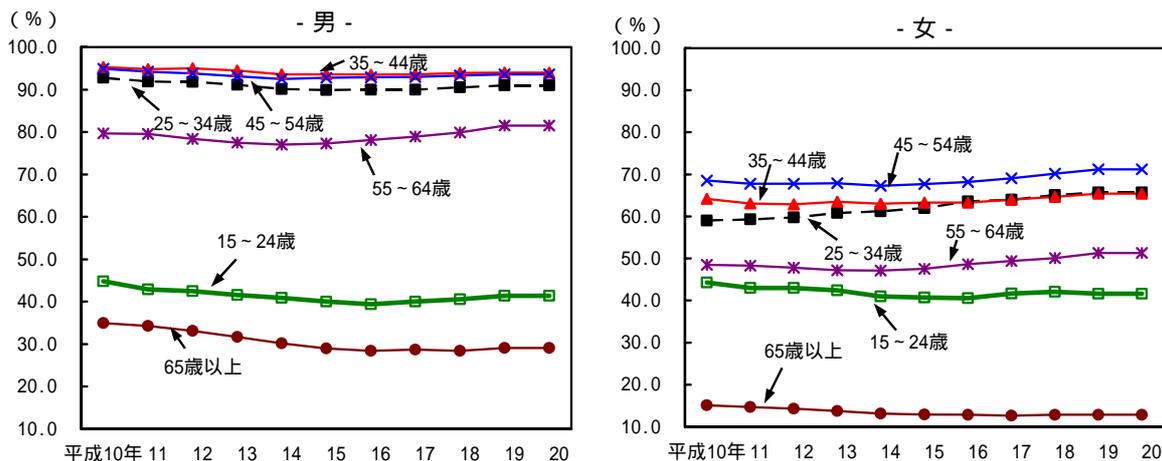


表5 年齢階級別就業率の推移

																(再掲) 25～ 44歳
		総数	15～ 64歳	15～ 24歳	25～ 34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55～ 64歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上	65～ 69歳	70～ 74歳	75歳 以上		
男女計	平成10年	60.7	69.5	44.6	76.1	79.8	81.7	63.7	73.9	52.5	23.3	37.8	24.9	10.0	77.8	
	11	59.9	68.9	42.9	75.9	79.1	81.0	63.5	73.4	52.0	22.9	37.4	24.4	10.1	77.4	
	12	59.5	68.9	42.8	76.0	79.0	80.7	62.8	73.0	51.0	22.1	36.2	23.9	9.8	77.4	
	13	58.9	68.8	42.0	76.1	79.1	80.5	62.0	72.5	50.7	21.2	35.3	22.6	9.5	77.5	
	14	57.9	68.3	41.0	75.8	78.4	79.9	61.7	72.2	50.6	20.3	34.2	21.8	8.9	77.0	
	15	57.6	68.4	40.3	76.2	78.6	80.3	62.1	72.5	50.7	19.7	33.5	21.1	9.1	77.3	
	16	57.6	68.7	40.0	77.0	78.5	80.5	63.1	73.5	51.5	19.4	33.2	21.3	9.0	77.7	
	17	57.7	69.3	40.8	77.3	78.9	81.1	63.8	73.8	52.0	19.4	33.8	21.4	9.0	78.0	
	18	57.9	69.9	41.3	78.0	79.4	81.7	64.7	73.8	52.6	19.4	34.6	21.7	8.7	78.7	
	19	58.1	70.7	41.5	78.6	79.8	82.4	66.1	74.5	55.5	19.7	35.8	21.7	8.7	79.2	
	20	57.8	70.8	41.4	78.7	79.6	82.4	66.3	74.5	57.2	19.7	36.2	21.8	8.6	79.2	
男	平成10年	74.1	81.7	44.8	92.8	95.3	94.9	79.7	91.1	67.3	35.0	50.8	34.3	17.4	93.9	
	11	73.2	81.1	42.9	91.9	94.8	94.2	79.5	90.3	66.5	34.3	50.2	34.1	17.3	93.3	
	12	72.7	81.0	42.5	91.8	95.0	93.8	78.4	90.0	65.1	33.1	48.6	33.3	16.4	93.2	
	13	71.7	80.5	41.6	91.1	94.5	93.1	77.5	89.5	64.6	31.7	47.8	31.3	16.0	92.6	
	14	70.6	79.9	40.9	90.1	93.6	92.5	77.0	88.8	64.0	30.2	46.1	30.2	15.0	91.7	
	15	70.1	79.8	40.0	89.9	93.6	92.8	77.3	88.8	64.7	29.0	44.4	29.1	14.7	91.6	
	16	69.8	80.0	39.4	90.0	93.5	92.9	78.1	89.4	65.4	28.4	43.8	28.9	14.6	91.7	
	17	69.9	80.4	40.0	90.0	93.6	93.0	78.9	89.6	65.9	28.7	45.0	28.9	15.1	91.7	
	18	70.0	81.0	40.6	90.5	93.9	93.3	79.9	89.6	67.1	28.4	45.7	28.8	14.3	92.1	
	19	70.3	81.7	41.4	91.0	94.0	93.6	81.5	89.8	70.8	29.1	46.9	29.9	14.2	92.5	
	20	69.8	81.6	41.0	90.6	93.8	93.4	81.3	89.2	72.5	29.0	47.8	29.9	13.9	92.3	
女	平成10年	48.1	57.2	44.3	59.0	64.2	68.5	48.5	57.4	38.8	15.1	26.2	17.0	6.3	61.4	
	11	47.4	56.7	43.0	59.3	63.1	67.8	48.3	57.1	38.5	14.7	26.0	16.8	6.2	61.1	
	12	47.1	56.7	43.0	59.8	62.9	67.8	47.8	56.7	37.8	14.3	25.1	16.5	6.1	61.2	
	13	46.8	57.0	42.4	60.8	63.5	67.9	47.2	56.5	37.7	13.7	24.1	15.8	5.9	62.0	
	14	46.1	56.6	41.0	61.2	63.0	67.3	47.1	56.2	37.5	13.1	23.7	15.2	5.7	62.0	
	15	45.9	56.8	40.7	62.0	63.3	67.7	47.5	56.7	37.5	12.9	23.3	14.5	5.9	62.6	
	16	46.1	57.4	40.6	63.6	63.3	68.2	48.6	58.0	38.4	12.8	23.8	14.9	5.8	63.5	
	17	46.3	58.1	41.7	64.0	64.0	69.1	49.4	58.4	39.0	12.6	23.7	15.1	5.4	64.0	
	18	46.6	58.8	42.1	65.1	64.7	70.2	50.1	58.6	39.0	12.8	24.6	15.6	5.3	64.9	
	19	46.6	59.5	41.6	65.7	65.4	71.2	51.3	59.5	41.0	12.8	25.6	14.8	5.5	65.5	
	20	46.5	59.8	41.8	66.3	65.2	71.4	51.7	60.0	42.5	12.9	25.5	14.9	5.5	65.8	

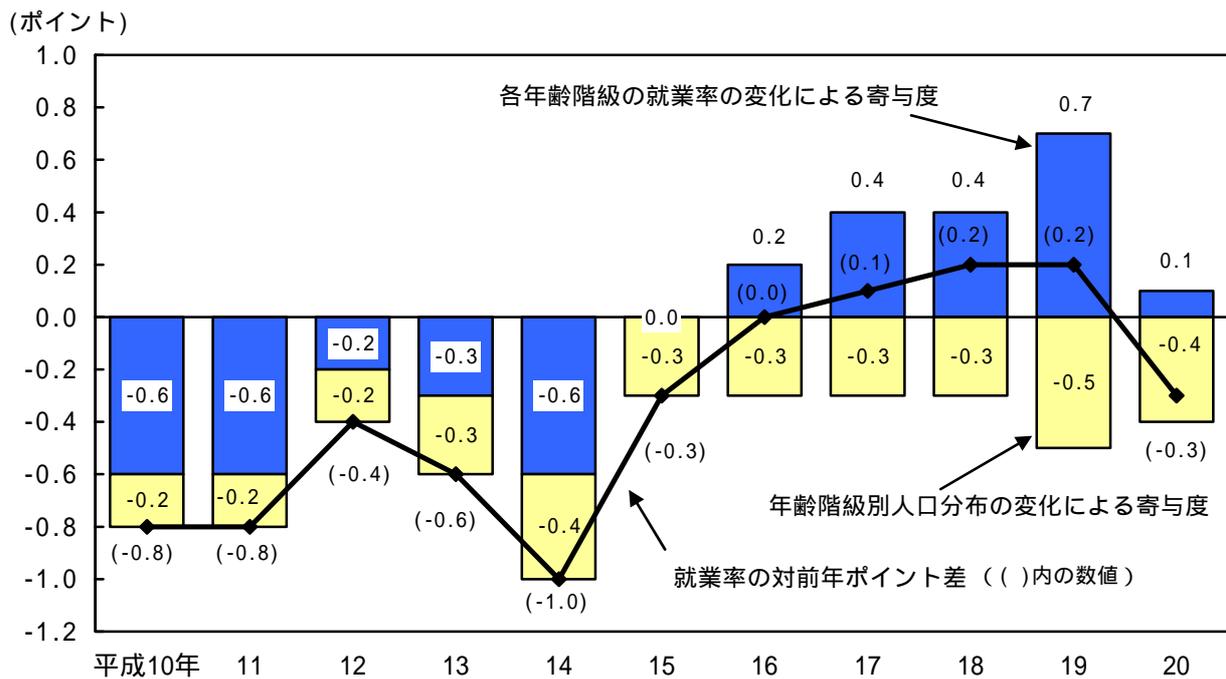
注)「15～64歳」の平成19年以降の数値については、新たに項目を設けて集計した数値を用いている。そのため、19年の結果は、前年の年報の数値と一部異なる。なお、18年以前の数値については、10歳階級の集計値を合算し、算出したものとしている。

就業率は表5のとおり、年齢階級によって異なっており、特に高齢者の就業率は他の年齢階級に比べ低くなっている。したがって、人口の高齢化により高齢者の人口分布が大きくなると、各年齢階級の実業率が変化しない場合でも就業率（総数）は低下することとなる。

平成20年平均では、就業率は前年に比べて0.3ポイント低下したが、この就業率の変化要因を各年齢階級の実業率の変化分と年齢階級別人口分布の変化分とに分解してみると、各年齢階級の実業率の変化による寄与度が+0.1ポイントであるのに対して、年齢階級別人口分布の変化による寄与度が-0.4ポイントとなっている。

（表5，図5）

図5 就業率の対前年ポイント差の要因分解



（参考）就業率の対前年ポイント差の要因分解は次式により算出した。

- ・各年齢階級の実業率の変化による寄与度  $\sum_i \{(E_{it} - E_{(t-1)i}) \times w_{(t-1)i}\}$
- ・年齢階級別人口分布の変化による寄与度  $\sum_i \{(E_{it} - \bar{E}_t) \times (w_{it} - w_{(t-1)i})\}$

$\left[ \begin{array}{lll} E : & \text{就業率} & \bar{E} : \text{全年齢平均就業率} & w : \text{人口分布} \\ t : & \text{年次} & i : \text{年齢階級区分} & \end{array} \right]$

### (3) 雇用者は5524万人で過去最多

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者は平成20年平均で5524万人となり、前年に比べ1万人増加し、6年連続の増加となった。なお、雇用者5524万人は過去最多となっている。

雇用者を男女別にみると、男性は3212万人と14万人減少し、4年ぶりの減少となった。女性性は2312万人と15万人増加し、6年連続の増加となった。

就業者に占める雇用者の割合は86.5%となり、前年に比べ0.4ポイント上昇し、30年連続の上昇となった。

自営業主・家族従業者は831万人となり、前年に比べ27万人減少し、11年連続の減少となった。

(表6)

表6 従業上の地位別就業者の推移

		男 女 計				男			女		
		就業者				就業者			就業者		
		自営業主・ 家族従業者	雇用者	割合 (%,ポイント)		雇用者	割合 (%,ポイント)		雇用者	割合 (%,ポイント)	
実 数	平成10年	6514	1128	5368	82.4	3858	3243	84.1	2656	2124	80.0
	11	6462	1110	5331	82.5	3831	3215	83.9	2632	2116	80.4
	12	6446	1071	5356	83.1	3817	3216	84.3	2629	2140	81.4
	13	6412	1018	5369	83.7	3783	3201	84.6	2629	2168	82.5
	14	6330	975	5331	84.2	3736	3170	84.9	2594	2161	83.3
	15	6316	956	5335	84.5	3719	3158	84.9	2597	2177	83.8
	16	6329	946	5355	84.6	3713	3152	84.9	2616	2203	84.2
	17	6356	932	5393	84.8	3723	3164	85.0	2633	2229	84.7
	18	6382	880	5472	85.7	3730	3194	85.6	2652	2277	85.9
	19	6412	858	5523	86.1	3753	3226	86.0	2659	2297	86.4
	20	6385	831	5524	86.5	3729	3212	86.1	2656	2312	87.0
対 前 年 増 減	平成10年	-43	-20	-23	0.2	-34	-21	0.2	-9	-3	0.2
	11	-52	-18	-37	0.1	-27	-28	-0.2	-24	-8	0.4
	12	-16	-39	25	0.6	-14	1	0.4	-3	24	1.0
	13	-34	-53	13	0.6	-34	-15	0.3	0	28	1.1
	14	-82	-43	-38	0.5	-47	-31	0.3	-35	-7	0.8
	15	-14	-19	4	0.3	-17	-12	0.0	3	16	0.5
	16	13	-10	20	0.1	-6	-6	0.0	19	26	0.4
	17	27	-14	38	0.2	10	12	0.1	17	26	0.5
	18	26	-52	79	0.9	7	30	0.6	19	48	1.2
	19	30	-22	51	0.4	23	32	0.4	7	20	0.5
	20	-27	-27	1	0.4	-24	-14	0.1	-3	15	0.6

- 注) 1. 就業者には「従業上の地位不詳」を含む。  
2. 割合は、就業者に占める雇用者の割合を示す。

(4) 15～64歳の雇用者は20万人の減少

雇用者を年齢階級別にみると、15～64歳は、前年に比べ20万人減少と、6年ぶりの減少となった。15～64歳の各年齢階級では、35～44歳及び55～64歳で増加となっている。また、65歳以上の各年齢階級では、いずれも増加となっている。

(表7)

表7 年齢階級別雇用者の推移

(万人)

		総数	15～64歳								65歳以上						
			15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上					
実数	男女計	平成10年	5368	5164	735	1281	1096	1307	745	486	259	204	130	52	22		
		11	5331	5124	687	1301	1091	1286	759	504	255	207	132	51	23		
		12	5356	5147	664	1325	1102	1296	760	502	258	208	132	52	24		
		13	5369	5157	638	1358	1103	1310	748	484	264	212	135	51	26		
		14	5331	5112	606	1344	1115	1270	777	495	282	219	137	54	28		
		15	5335	5117	582	1344	1143	1227	821	530	292	218	135	54	29		
		16	5355	5141	563	1348	1162	1191	877	565	312	214	131	53	29		
		17	5393	5165	561	1333	1188	1161	922	605	317	228	140	57	31		
		18	5472	5223	558	1326	1231	1145	963	648	315	248	152	63	32		
		19	5523	5252	549	1284	1275	1142	1001	649	352	272	171	67	34		
		20	5524	5232	539	1249	1303	1135	1006	617	389	292	185	71	36		
		対前年増減	男女計	平成10年	-23	-26	-34	28	-18	-8	6	9	-3	2	-1	3	0
				11	-37	-40	-48	20	-5	-21	14	18	-4	3	2	-1	1
				12	25	23	-23	24	11	10	1	-2	3	1	0	1	1
				13	13	10	-26	33	1	14	-12	-18	6	4	3	-1	2
				14	-38	-45	-32	-14	12	-40	29	11	18	7	2	3	2
				15	4	5	-24	0	28	-43	44	35	10	-1	-2	0	1
				16	20	24	-19	4	19	-36	56	35	20	-4	-4	-1	0
				17	38	24	-2	-15	26	-30	45	40	5	14	9	4	2
				18	79	58	-3	-7	43	-16	41	43	-2	20	12	6	1
19	51			29	-9	-42	44	-3	38	1	37	24	19	4	2		
20	1			-20	-10	-35	28	-7	5	-32	37	20	14	4	2		
実数	男	平成10年	3243	3102	375	796	674	777	480	308	172	142	91	35	15		
		11	3215	3071	347	804	672	761	487	318	169	143	92	36	16		
		12	3216	3073	334	814	678	762	485	316	168	143	92	36	15		
		13	3201	3055	320	825	669	765	476	304	172	146	95	35	17		
		14	3170	3021	307	807	675	741	491	309	182	148	94	36	18		
		15	3158	3012	293	802	690	710	517	328	189	146	91	36	18		
		16	3152	3010	281	797	699	686	547	347	200	142	87	36	19		
		17	3164	3010	279	786	710	664	571	370	201	153	95	38	20		
		18	3194	3030	279	778	732	650	591	391	200	164	101	43	20		
		19	3226	3046	279	753	757	644	612	389	223	179	112	46	21		
	20	3212	3021	272	728	772	638	611	366	245	191	121	47	22			
	女	平成10年	2124	2063	360	485	422	531	265	178	87	62	38	16	7		
		11	2116	2052	339	497	419	525	272	186	86	63	40	16	8		
		12	2140	2075	330	511	425	534	275	186	89	65	41	16	8		
		13	2168	2101	317	533	434	545	272	180	92	66	41	16	9		
		14	2161	2091	299	537	440	529	286	186	99	71	43	18	10		
		15	2177	2105	289	542	453	517	304	201	103	72	44	18	11		
		16	2203	2131	282	551	463	505	330	218	112	72	44	18	11		
		17	2229	2154	282	547	478	497	350	235	116	75	45	19	11		
		18	2277	2193	279	548	499	495	372	257	115	85	52	21	12		
19		2297	2205	270	531	518	498	388	260	129	92	58	21	13			
20	2312	2211	267	521	530	497	395	251	145	101	64	24	14				

### (5) 臨時・日雇は33年ぶりの減少

雇用者のうち非農林業雇用者は平成20年平均で5478万人となり、前年と同数となった。

このうち、常雇は4731万人となり、前年に比べ13万人増加し、5年連続の増加となった。一方、臨時・日雇は747万人となり、13万人減少し、昭和50年以来33年ぶりの減少となった。

非農林業雇用者に占める常雇の割合をみると、平成20年平均で86.4%となり、前年に比べ0.3ポイント上昇し、2年連続の上昇となった。

(図6, 表8)

注) 常雇, 臨時・日雇は, 雇用契約期間に基づき分類している。詳細は「付2 用語の解説」を参照。

図6 常雇, 臨時・日雇別非農林業雇用者の対前年増減の推移

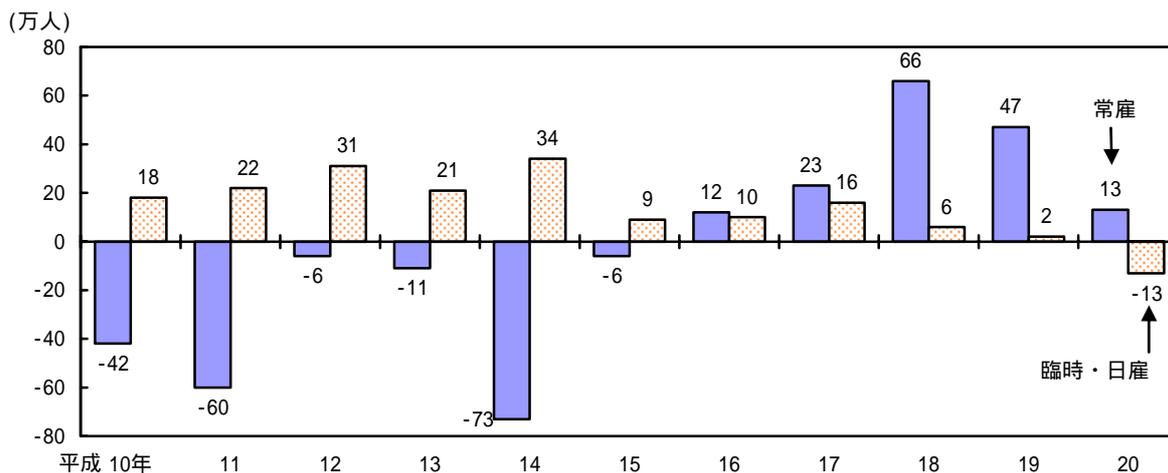


表8 常雇, 臨時・日雇別非農林業雇用者の推移

	実数 (万人)			対前年増減 (万人)			割合 (%)		
	総数	常雇	臨時・日雇	総数	常雇	臨時・日雇	総数	常雇	臨時・日雇
平成10年	5334	4726	609	-24	-42	18	100.0	88.6	11.4
11	5298	4666	631	-36	-60	22	100.0	88.1	11.9
12	5322	4660	662	24	-6	31	100.0	87.6	12.4
13	5331	4649	683	9	-11	21	100.0	87.2	12.8
14	5292	4576	717	-39	-73	34	100.0	86.5	13.5
15	5296	4570	726	4	-6	9	100.0	86.3	13.7
16	5319	4582	736	23	12	10	100.0	86.1	13.8
17	5356	4605	752	37	23	16	100.0	86.0	14.0
18	5430	4671	758	74	66	6	100.0	86.0	14.0
19	5478	4718	760	48	47	2	100.0	86.1	13.9
20	5478	4731	747	0	13	-13	100.0	86.4	13.6

**(参考)【「常雇」、「臨時・日雇」と「正規」、「非正規」について】**

労働力調査では、雇用者について、基本集計においては「雇用契約期間」により調査し、「常雇」、「臨時・日雇」で分類している。また、詳細集計においては「勤め先での呼称」により調査し、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」などと分類している。なお、「正規の職員・従業員」以外の呼称については「非正規の職員・従業員」としてまとめて表章している。

「常雇」、「臨時・日雇」と「正規の職員・従業員」、「非正規の職員・従業員」の関係については、『労働力調査の結果を見る際のポイントNo.3』を参照されたい。

(<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/point03.pdf>)

(6) 「医療、福祉」は19万人増加、製造業は21万人減少

就業者を産業別にみると、「医療、福祉」は平成20年平均で598万人と前年に比べ19万人の増加、情報通信業<sup>注)</sup>は209万人と12万人の増加、サービス業<sup>注)</sup>は944万人と11万人の増加、金融・保険業<sup>注)</sup>は164万人と9万人の増加などとなっている。

一方、製造業は1144万人と21万人の減少、建設業は537万人と15万人の減少、複合サービス事業<sup>注)</sup>は57万人と15万人の減少などとなっている。

(表9, 図7)

注) 1. 日本郵政公社が平成19年10月1日に民営・分社化されたことに伴い、産業分類間の移動(情報通信業, 複合サービス事業, 金融・保険業, サービス業)があるので、産業別の時系列比較には注意を要する。

(参考) 推定移動数

複合サービス事業 情報通信業

..... (月次結果)19年9月から10月にかけて15万人程度

(年平均結果)19年平均から20年平均にかけて11万人程度

複合サービス事業 金融・保険業... 数万人程度

複合サービス事業 サービス業..... 若干

2. 労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣元事業所の産業について分類しており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業」に分類している。なお、派遣先の産業については調査していない。

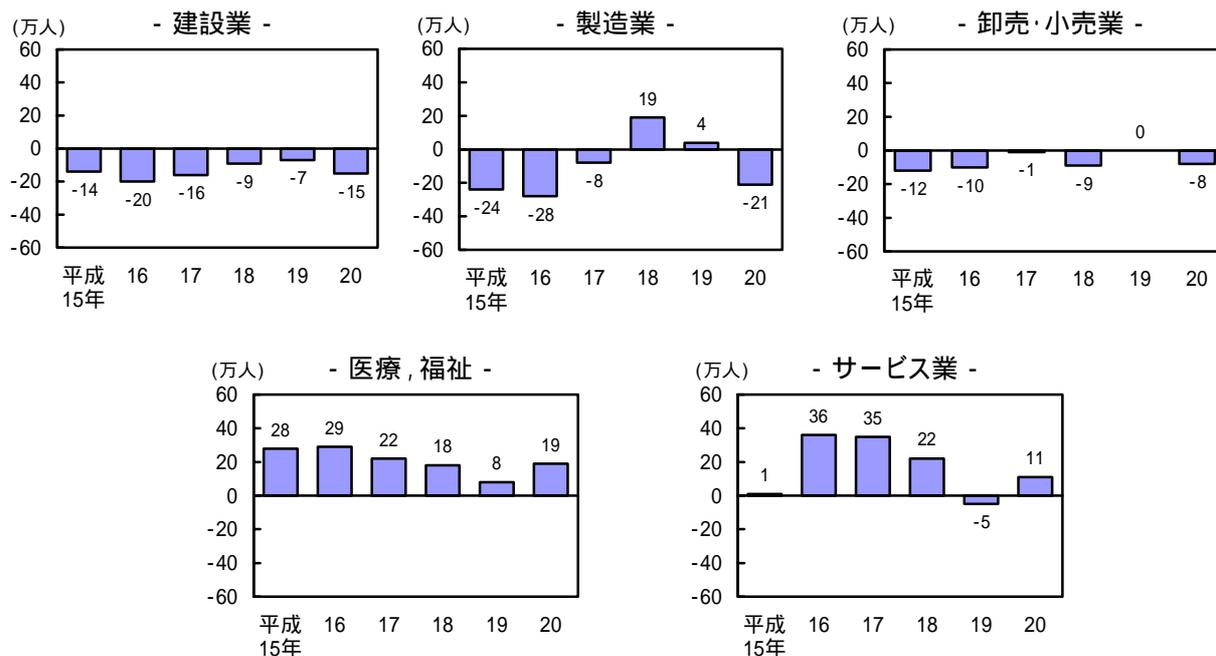
表9 産業別就業者・雇用の推移

(万人)

		農林業	非農林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス事業	サービス業	公務	
就業者	平成14年	268	6063	618	1202	159	324	1145	169	358	474	282	76	844	217	
	15	266	6050	604	1178	164	332	1133	161	350	502	279	79	845	227	
	16	264	6064	584	1150	172	323	1123	159	347	531	284	81	881	233	
	17	259	6097	568	1142	176	317	1122	157	343	553	286	76	916	229	
	18	250	6132	559	1161	181	324	1113	155	337	571	287	75	938	222	
	19	251	6161	552	1165	197	323	1113	155	342	579	284	72	933	226	
	20	245	6140	537	1144	209	320	1105	164	334	598	288	57	944	223	
	対前年増減	平成15年	-2	-13	-14	-24	5	8	-12	-8	-8	28	-3	3	1	10
	16	-2	14	-20	-28	8	-9	-10	-2	-3	29	5	2	36	6	
	17	-5	33	-16	-8	4	-6	-1	-2	-4	22	2	-5	35	-4	
	18	-9	35	-9	19	5	7	-9	-2	-6	18	1	-1	22	-7	
	19	1	29	-7	4	16	-1	0	0	5	8	-3	-3	-5	4	
	20	-6	-21	-15	-21	12	-3	-8	9	-8	19	4	-15	11	-3	
	うち雇	平成14年	39	5292	504	1111	155	305	978	161	268	440	252	75	683	217
15		39	5296	493	1091	159	312	974	154	263	469	251	78	682	227	
16		36	5319	476	1066	167	304	967	152	261	498	254	81	716	233	
17		36	5356	458	1059	171	299	975	151	260	515	259	76	750	229	
18		42	5430	453	1082	176	306	976	149	257	536	260	74	781	222	
19		45	5478	449	1091	191	306	980	149	266	547	259	71	779	226	
20		46	5478	437	1077	202	304	977	159	264	565	263	56	792	223	
対前年増減		平成15年	0	4	-11	-20	4	7	-4	-7	-5	29	-1	3	-1	10
16		-3	23	-17	-25	8	-8	-7	-2	-2	29	3	3	34	6	
17		0	37	-18	-7	4	-5	8	-1	-1	17	5	-5	34	-4	
18		6	74	-5	23	5	7	1	-2	-3	21	1	-2	31	-7	
19		3	48	-4	9	15	0	4	0	9	11	-1	-3	-2	4	
20		1	0	-12	-14	11	-2	-3	10	-2	18	4	-15	13	-3	

注) 非農林業には、漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業及び「分類不能の産業」を含む。

図7 主な産業別就業者の対前年増減の推移



注) 労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣元事業所の産業について分類しており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業」に分類している。なお、派遣先の産業については調査していない。

就業者に占める産業3部門別の割合をみると、第1次産業は平成20年平均で4.2%と前年と同率、第2次産業は26.4%と0.4ポイントの低下となった。一方、第3次産業は68.2%と0.5ポイントの上昇となった。

(表10)

表10 産業3部門別就業者の推移

	実数(万人)			対前年増減(万人)				対前年増減率(%)				割合(%)				
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
平成14年	6330	296	1845	4134	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	4.7	29.1	65.3
15	6316	293	1787	4175	-14	-3	-58	41	-0.2	-1.0	-3.1	1.0	100.0	4.6	28.3	66.1
16	6329	286	1738	4236	13	-7	-49	61	0.2	-2.4	-2.7	1.5	100.0	4.5	27.5	66.9
17	6356	282	1713	4285	27	-4	-25	49	0.4	-1.4	-1.4	1.2	100.0	4.4	27.0	67.4
18	6382	272	1723	4318	26	-10	10	33	0.4	-3.5	0.6	0.8	100.0	4.3	27.0	67.7
19	6412	272	1721	4342	30	0	-2	24	0.5	0.0	-0.1	0.6	100.0	4.2	26.8	67.7
20	6385	268	1684	4357	-27	-4	-37	15	-0.4	-1.5	-2.1	0.3	100.0	4.2	26.4	68.2

注) 1. 第1次産業...「農林業」及び「漁業」  
 第2次産業...「鉱業」、「建設業」及び「製造業」  
 第3次産業...上記以外の産業(「分類不能の産業」は含まない。)  
 なお、総数には「分類不能の産業」を含む。  
 2. 割合は、就業者総数に占める各産業の割合を示す。  
 3. 労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣元事業所の産業について分類しており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業(サービス業)である「第3次産業」に分類している。なお、派遣先の産業については調査していない。

### (7) 「生産工程・労務作業者」は4年ぶりの減少

就業者を職業別にみると、「事務従事者」は平成20年平均で1292万人と30万人増加し、6年連続の増加となった。「専門的・技術的職業従事者」は950万人と12万人増加し、2年連続の増加となった。

一方、「生産工程・労務作業者」は1780万人と前年に比べ40万人減少し、4年ぶりの減少となった。「販売従事者」は870万人と18万人減少し、2年ぶりの減少となった。

(図8, 表11)

図8 職業別就業者の対前年増減の推移

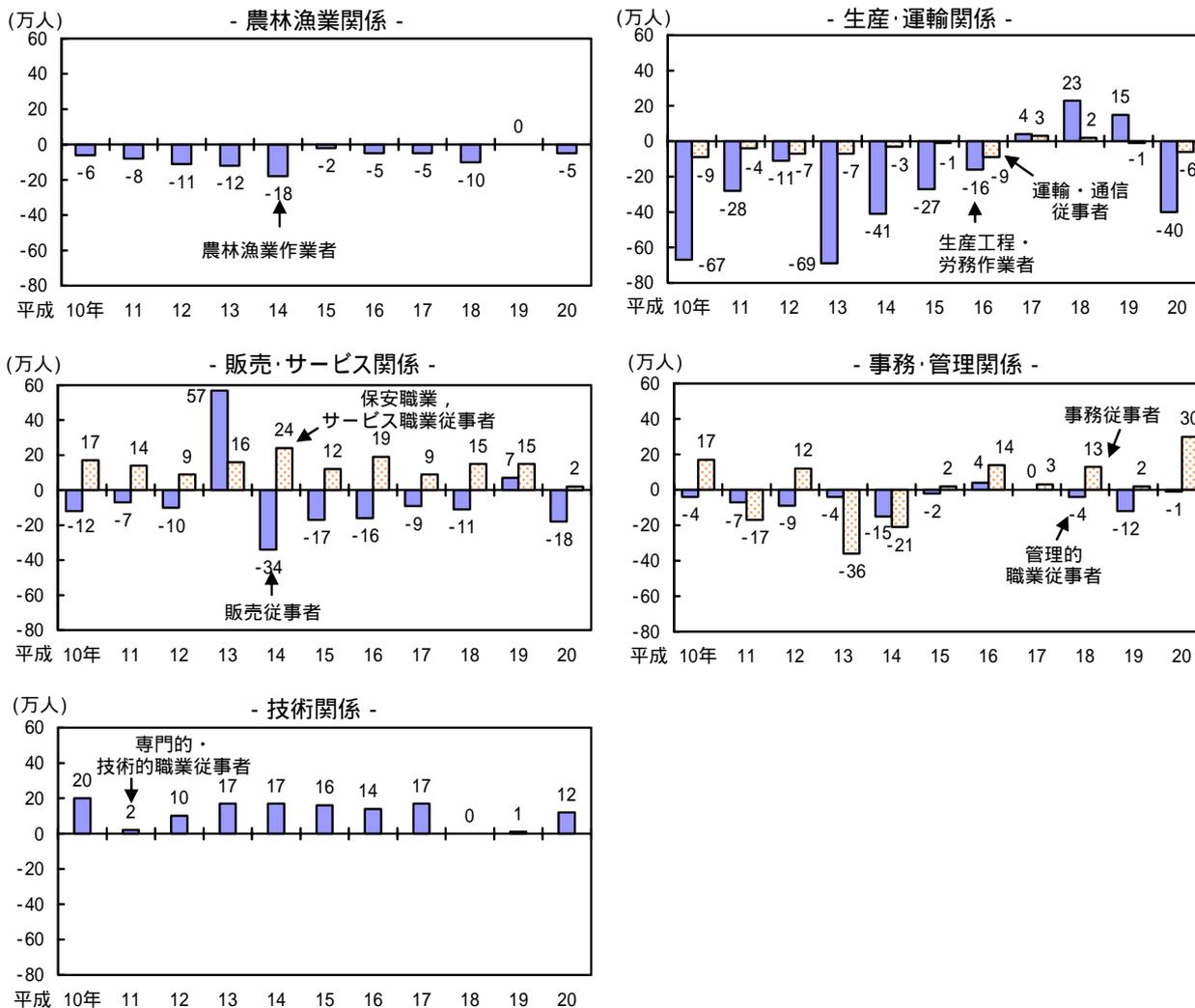


表11 職業別就業者の推移

	総数	農林漁業 作業者	運輸・通信 従事者	生産工程・ 労務作業者	販売従事者	保安職業、 サービス 職業従事者	管理的職業 従事者	事務従事者	専門的・ 技術的職業 従事者
平成10年	6514	340	232	1970	928	654	222	1290	844
11	6462	332	228	1942	921	668	215	1273	846
12	6446	321	221	1931	911	677	206	1285	856
13	6412	309	214	1862	968	693	202	1249	873
14	6330	291	211	1821	934	717	187	1228	890
15	6316	289	210	1794	917	729	185	1230	906
16	6329	284	201	1778	901	748	189	1244	920
17	6356	279	204	1782	892	757	189	1247	937
18	6382	269	206	1805	881	772	185	1260	937
19	6412	269	205	1820	888	787	173	1262	938
20	6385	264	199	1780	870	789	172	1292	950

注) 総数には「分類不能の職業」を含む。

### (8) 1～29人規模の非農林業雇用者は28万人減少

非農林業雇用者を企業の従業者規模別（官公を除く。）にみると、1～29人規模は平成20年平均で1644万人と前年に比べ28万人減少し、2年連続の減少となった。また、30～499人規模は1878万人と13万人減少し、5年ぶりの減少となった。一方、500人以上規模<sup>注</sup>は1417万人と81万人増加し、6年連続の増加となった。

（図9，表12）

注) 日本郵政公社の従業者規模は、従来「官公」としていたが、平成19年10月1日に民営・分社化されたことに伴い、それぞれの企業の従業者数区分（1000人以上規模）に含めたので、企業の従業者規模別の時系列比較には注意を要する。

（参考）推定移動数

官公 1000人以上規模(500人以上規模)

..... (月次結果)19年9月から10月にかけて40万人程度

(年平均結果)19年平均から20年平均にかけて30万人程度

図9 企業の従業者規模別非農林業雇用者の対前年増減の推移

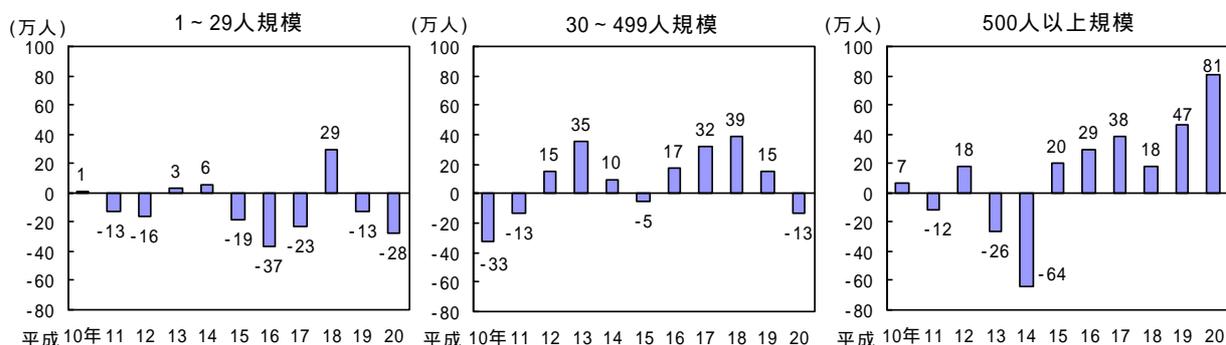


表12 企業の従業者規模別非農林業雇用者の推移

		(万人)								
		総数	1～29人	30～499人	30～99人	100～499人	500人以上	500～999人	1000人以上	官公
実数	平成10年	5334	1755	1746	845	901	1268	312	956	543
	11	5298	1742	1733	843	890	1256	305	950	540
	12	5322	1726	1748	859	889	1274	300	974	543
	13	5331	1729	1783	868	916	1248	304	945	541
	14	5292	1735	1793	862	931	1184	308	877	545
	15	5296	1716	1788	862	925	1204	307	897	554
	16	5319	1679	1805	861	944	1233	312	921	566
	17	5356	1656	1837	866	971	1271	325	946	553
	18	5430	1685	1876	890	985	1289	331	958	541
	19	5478	1672	1891	887	1004	1336	337	999	534
	20	5478	1644	1878	869	1009	1417	348	1070	495
対前年増減	平成10年	-24	1	-33	-28	-4	7	4	4	-2
	11	-36	-13	-13	-2	-11	-12	-7	-6	-3
	12	24	-16	15	16	-1	18	-5	24	3
	13	9	3	35	9	27	-26	4	-29	-2
	14	-39	6	10	-6	15	-64	4	-68	4
	15	4	-19	-5	0	-6	20	-1	20	9
	16	23	-37	17	-1	19	29	5	24	12
	17	37	-23	32	5	27	38	13	25	-13
	18	74	29	39	24	14	18	6	12	-12
	19	48	-13	15	-3	19	47	6	41	-7
	20	0	-28	-13	-18	5	81	11	71	-39

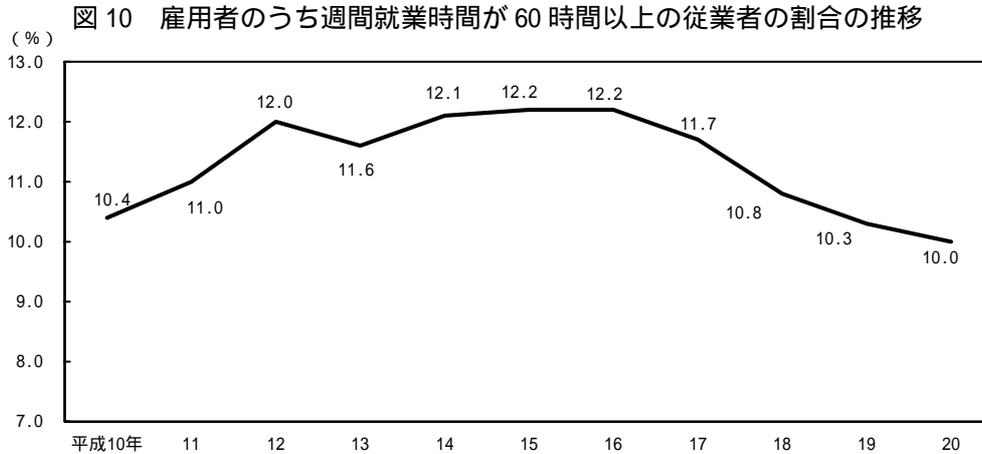
注) 総数には「企業の従業者規模不詳」を含む。

**(9) 週間就業時間が60時間以上の従業者の割合は4年連続の低下**

雇用者のうち従業者<sup>注)</sup>に占める週間就業時間が60時間以上の者の割合は、平成20年平均で10.0%となり、前年に比べ0.3ポイント低下し、4年連続の低下となった。

(図10, 表13)

注) 従業者は、就業者から休業者を除いた者である。詳細は「付2 用語の解説」を参照。



- 注) 1. 対前年増減をみる場合は、調査期間(各月月末1週間、ただし12月は20~26日)における休日数の増減の影響があるため、注意を要する。  
 2. 割合は、週間就業時間が「1~14時間」、「15~34時間」及び「35時間以上」の従業者の合計に占める「60時間以上」の従業者の割合を示す。

表13 週間就業時間別雇用者の推移

		実数(万人)						割合(% ,ポイント)					(参考) 調査期間中の 曜日区分別休日数		
		全産業雇用者					(再掲) 非農林業雇 用者のうち 従業者	全産業雇用者							
		うち 従業者	1~34 時間	うち 1~29 時間	35時間 以上	うち 60時間 以上		うち 従業者	1~34 時間	うち 1~29 時間	35時間 以上	うち 60時間 以上			
実 数	平成10年	5294	1122	...	4164	551	1113	-	21.2	...	78.8	10.4	12	2	0
	11	5258	1148	...	4104	579	1138	-	21.9	...	78.1	11.0	12	2	0
	12	5285	1062	745	4216	633	1053	-	20.1	14.1	79.9	12.0	12	0	2
	13	5296	1216	808	4069	612	1205	-	23.0	15.3	77.0	11.6	12	3	0
	14	5254	1222	841	4017	634	1212	-	23.3	16.1	76.7	12.1	12	2	0
	15	5258	1271	866	3971	642	1258	-	24.2	16.5	75.8	12.2	12	3	0
	16	5279	1249	865	4016	642	1237	-	23.7	16.4	76.3	12.2	12	2	0
	17	5316	1276	881	4026	619	1265	-	24.1	16.6	75.9	11.7	12	2	0
	18	5394	1216	880	4163	583	1205	-	22.6	16.4	77.4	10.8	12	0	2
	19	5442	1359	945	4067	558	1346	-	25.0	17.4	75.0	10.3	12	3	0
20	5438	1420	986	4004	541	1407	-	26.2	18.2	73.8	10.0	12	3	0	
対 前 年 増 減	平成10年	-24	-1	...	-25	-6	-1	-	0.1	...	-0.1	-0.1			
	11	-36	26	...	-60	28	25	-	0.7	...	-0.7	0.6			
	12	27	-86	...	112	54	-85	-	-1.8	...	1.8	1.0			
	13	11	154	63	-147	-21	152	-	2.9	1.2	-2.9	-0.4			
	14	-42	6	33	-52	22	7	-	0.3	0.8	-0.3	0.5			
	15	4	49	25	-46	8	46	-	0.9	0.4	-0.9	0.1			
	16	21	-22	-1	45	0	-21	-	-0.5	-0.1	0.5	0.0			
	17	37	27	16	10	-23	28	-	0.4	0.2	-0.4	-0.5			
	18	78	-60	-1	137	-36	-60	-	-1.5	-0.2	1.5	-0.9			
	19	48	143	65	-96	-25	141	-	2.4	1.0	-2.4	-0.5			
20	-4	61	41	-63	-17	61	-	1.2	0.8	-1.2	-0.3				

- 注) 1. 週間就業時間は、調査期間(各月月末1週間、ただし12月は20~26日)における就業時間に基づくため、調査期間中における休日数の影響がある。参考として、「調査期間中の曜日区分別休日数」に、1月~12月の調査期間における休日数の合計を掲げた。例えば、平成20年の調査期間中、月~金曜には休日が3日(4月29日、11月24日及び12月23日)あった。  
 2. 平成11年以前は「1~29時間」の雇用者数を集計していない。  
 3. 割合は、週間就業時間が「1~14時間」、「15~34時間」及び「35時間以上」の従業者の合計に占める各内訳の割合を示す。  
 4. 従業者総数には「週間就業時間不詳」を含む。

### 3 完全失業者

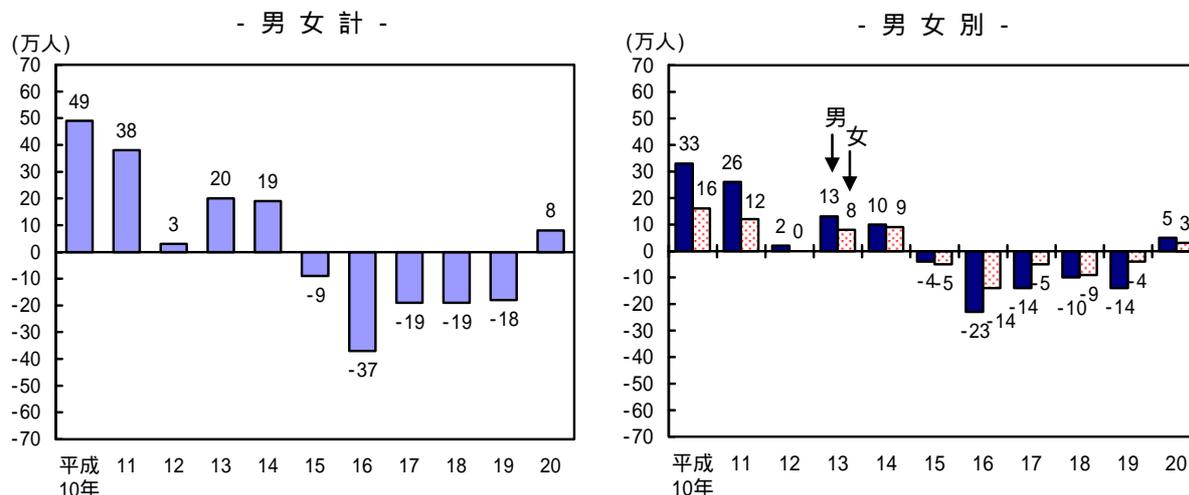
#### (1) 完全失業者は6年ぶりの増加

完全失業者は平成 20 年平均で 265 万人となり，前年に比べ 8 万人増加し，6 年ぶりの増加となった。

男女別にみると，男性は 159 万人と 5 万人の増加，女性は 106 万人と 3 万人の増加と，男女とも 6 年ぶりの増加となった。

(図 11，図 12)

図 11 完全失業者の対前年増減の推移



#### (2) 完全失業率は6年ぶりの上昇

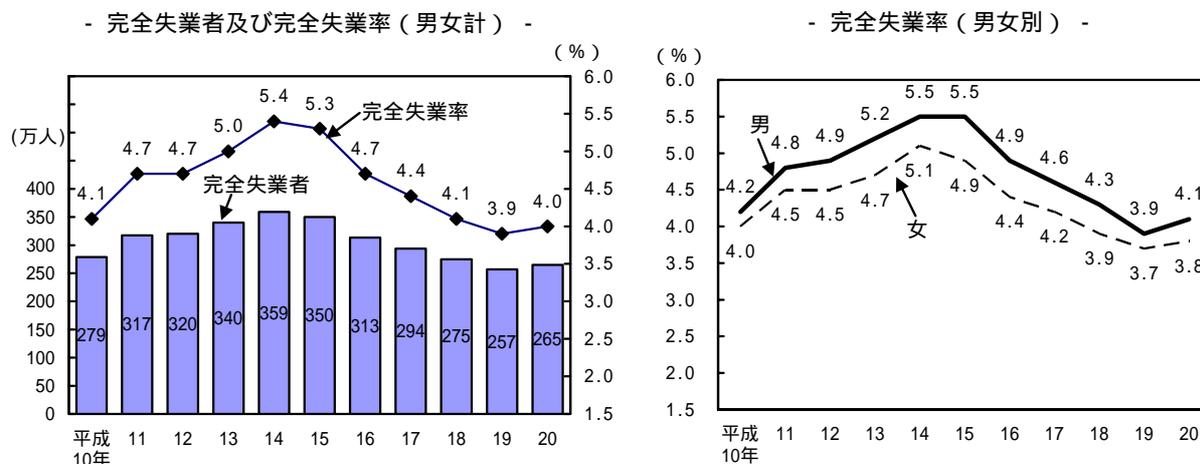
完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は，平成 20 年平均で 4.0% となり，前年に比べ 0.1 ポイント上昇し，6 年ぶりの上昇となった。

男女別にみると，男性は 4.1% と 0.2 ポイントの上昇，女性は 3.8% と 0.1 ポイントの上昇と，男女とも 6 年ぶりの上昇となった。

なお，完全失業率は，平成 10 年以降 11 年連続で男性が女性を上回って推移している。

(図 12，表 14)

図 12 完全失業者及び完全失業率の推移



(3) 15~24歳の完全失業率は男女共に低下

完全失業率を男女、年齢階級別にみると、平成20年平均で男女とも15~24歳が最も高く、男性は7.9%、女性は6.9%となった。前年と比べると、15~24歳の男性は0.4ポイント低下し、5年連続の低下、15~24歳の女性も0.2ポイント低下し、6年連続の低下となった。

なお、15~24歳以外の各年齢階級では、男女共に前年に比べ上昇となっている。

(図13, 表14)

図13 年齢階級別完全失業率の推移

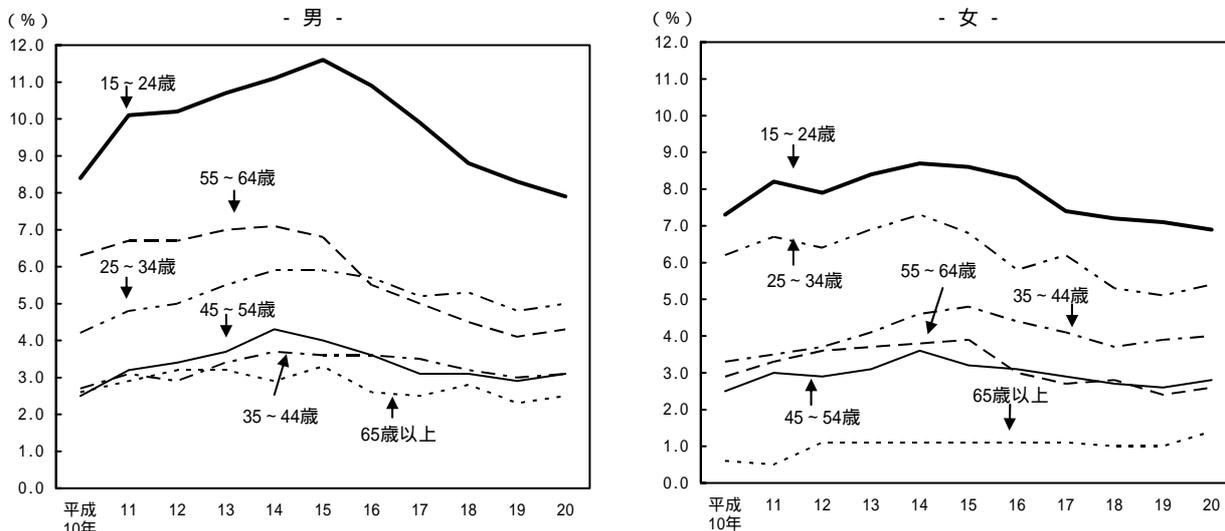


表14 年齢階級別完全失業率の推移

		完全失業率 (%)									対前年ポイント差 (ポイント)							
		総数	15~64歳	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	総数	15~64歳	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	
男	平成10年	4.1	4.3	7.7	4.9	3.0	2.5	5.0	2.1	0.7	0.8	1.0	0.7	0.7	0.4	1.0	0.6	
	11	4.7	4.9	9.1	5.5	3.3	3.1	5.4	2.2	0.6	0.6	1.4	0.6	0.3	0.6	0.4	0.1	
	12	4.7	4.9	9.1	5.6	3.2	3.3	5.5	2.2	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.2	0.1	0.0	
	13	5.0	5.2	9.6	6.0	3.6	3.4	5.7	2.4	0.3	0.3	0.5	0.4	0.4	0.1	0.2	0.2	
	14	5.4	5.6	9.9	6.4	4.1	4.0	5.9	2.3	0.4	0.4	0.3	0.4	0.5	0.6	0.2	-0.1	
	15	5.3	5.5	10.1	6.3	4.1	3.7	5.6	2.5	-0.1	-0.1	0.2	-0.1	0.0	-0.3	-0.3	0.2	
	16	4.7	4.9	9.5	5.7	3.9	3.4	4.5	2.0	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.2	-0.3	-1.1	-0.5	
	17	4.4	4.6	8.7	5.6	3.8	3.0	4.1	2.0	-0.3	-0.3	-0.8	-0.1	-0.1	-0.4	-0.4	0.0	
	18	4.1	4.3	8.0	5.2	3.4	2.9	3.9	2.1	-0.3	-0.3	-0.7	-0.4	-0.4	-0.1	-0.2	0.1	
	19	3.9	4.0	7.7	4.9	3.4	2.8	3.4	1.8	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	0.0	-0.1	-0.5	-0.3	
20	4.0	4.2	7.2	5.2	3.4	2.9	3.6	2.1	0.1	0.2	-0.5	0.3	0.0	0.1	0.2	0.3		
女	平成10年	4.2	4.3	8.4	4.2	2.7	2.5	6.3	2.6	0.8	0.8	1.7	0.9	0.6	0.4	1.3	0.6	
	11	4.8	5.0	10.1	4.8	3.1	3.2	6.7	2.9	0.6	0.7	1.7	0.6	0.4	0.7	0.4	0.3	
	12	4.9	5.0	10.2	5.0	2.9	3.4	6.7	3.2	0.1	0.0	0.1	0.2	-0.2	0.2	0.0	0.3	
	13	5.2	5.4	10.7	5.5	3.4	3.7	7.0	3.2	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5	0.3	0.3	0.0	
	14	5.5	5.8	11.1	5.9	3.7	4.3	7.1	2.9	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.6	0.1	-0.3	
	15	5.5	5.7	11.6	5.9	3.6	4.0	6.8	3.3	0.0	-0.1	0.5	0.0	-0.1	-0.3	-0.3	0.4	
	16	4.9	5.2	10.9	5.7	3.6	3.6	5.5	2.6	-0.6	-0.5	-0.7	-0.2	0.0	-0.4	-1.3	-0.7	
	17	4.6	4.7	9.9	5.2	3.5	3.1	5.0	2.5	-0.3	-0.5	-1.0	-0.5	-0.1	-0.5	-0.5	-0.1	
	18	4.3	4.5	8.8	5.3	3.2	3.1	4.5	2.8	-0.3	-0.2	-1.1	0.1	-0.3	0.0	-0.5	0.3	
	19	3.9	4.1	8.3	4.8	3.0	2.9	4.1	2.3	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.2	-0.2	-0.4	-0.5	
20	4.1	4.2	7.9	5.0	3.1	3.1	4.3	2.5	0.2	0.1	-0.4	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2		
計	平成10年	4.0	4.3	7.3	6.2	3.3	2.5	2.9	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.5	0.4	0.0		
	11	4.5	4.7	8.2	6.7	3.5	3.0	3.3	0.5	0.5	0.4	0.9	0.5	0.2	0.5	0.4		
	12	4.5	4.7	7.9	6.4	3.7	2.9	3.6	1.1	0.0	0.0	-0.3	-0.3	0.2	-0.1	0.3		
	13	4.7	5.0	8.4	6.9	4.1	3.1	3.7	1.1	0.2	0.3	0.5	0.5	0.4	0.2	0.1		
	14	5.1	5.4	8.7	7.3	4.6	3.6	3.8	1.1	0.4	0.4	0.3	0.4	0.5	0.5	0.1		
	15	4.9	5.2	8.6	6.8	4.8	3.2	3.9	1.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.5	0.2	-0.4	0.1		
	16	4.4	4.7	8.3	5.8	4.4	3.1	3.0	1.1	-0.5	-0.5	-0.3	-1.0	-0.4	-0.1	-0.9		
	17	4.2	4.4	7.4	6.2	4.1	2.9	2.7	1.1	-0.2	-0.3	-0.9	0.4	-0.3	-0.2	-0.3		
	18	3.9	4.1	7.2	5.3	3.7	2.7	2.8	1.0	-0.3	-0.3	-0.2	-0.9	-0.4	-0.2	0.1		
	19	3.7	3.9	7.1	5.1	3.9	2.6	2.4	1.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	0.2	-0.1	-0.4		
20	3.8	4.1	6.9	5.4	4.0	2.8	2.6	1.4	0.1	0.2	-0.2	0.3	0.1	0.2	0.2			

**(4) 「勤め先や事業の都合」により前職を離職した完全失業者は3万人増加**

完全失業者を求職理由別にみると、平成20年平均では次のとおりとなっている。

「非自発的な離職による者」は88万人で、このうち「定年又は雇用契約の満了」により前職を離職した者が26万人と、前年に比べ2万人増加、「勤め先や事業の都合」により前職を離職した者が62万人と、3万人増加となった。

「自発的な離職による者」(自分又は家族の都合により前職を離職)は100万人と、2万人増加となった。

「学卒未就職者」(学校を卒業して新たに仕事を探し始めた者)は11万人と、1万人減少となった。

「その他の者」は63万人で、このうち、「収入を得る必要が生じたから」新たに仕事を探し始めた者が37万人と2万人増加となり、5年ぶりの増加となった。

(図14, 表15)

図14 求職理由別完全失業者の推移

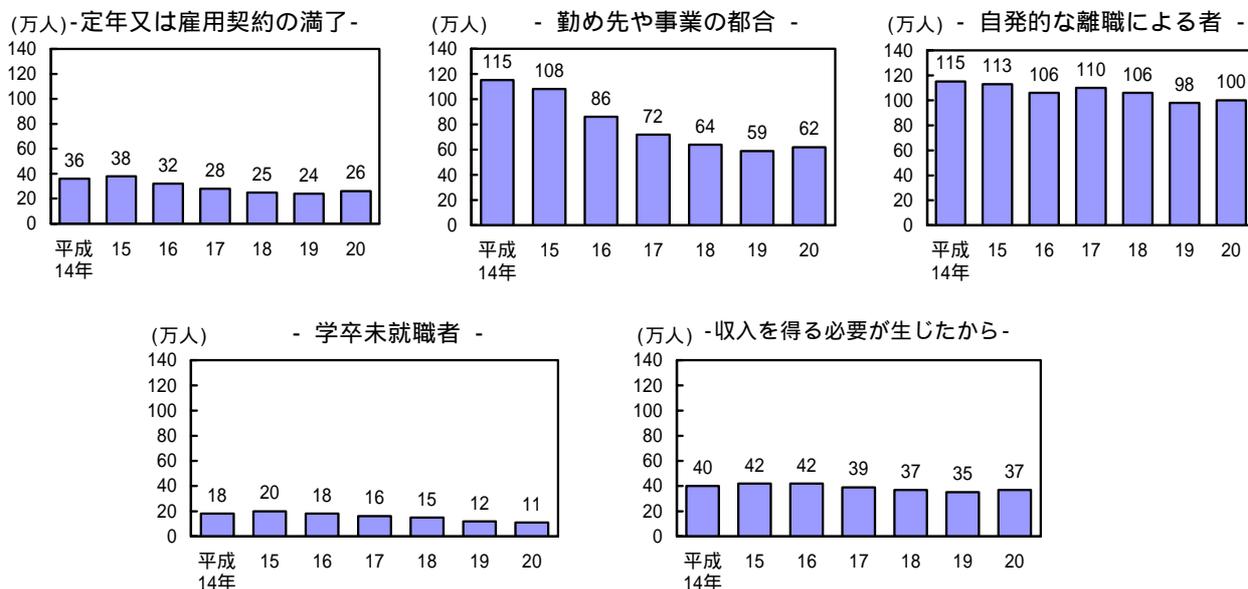


表15 求職理由別完全失業者の推移

(万人)

	総数	非自発的な離職による者			自発的な離職による者	学卒未就職者	その他の者	収入を得る必要が生じたから	その他
		定年又は雇用契約の満了	勤め先や事業の都合						
平成14年	359	151	36	115	115	18	70	40	30
15	350	146	38	108	113	20	69	42	27
16	313	118	32	86	106	18	68	42	27
17	294	100	28	72	110	16	65	39	26
18	275	88	25	64	106	15	63	37	26
19	257	83	24	59	98	12	60	35	25
20	265	88	26	62	100	11	63	37	25

注) 総数には「求職理由不詳」を含む。

### (5) 世帯主の完全失業者は6年ぶりの増加

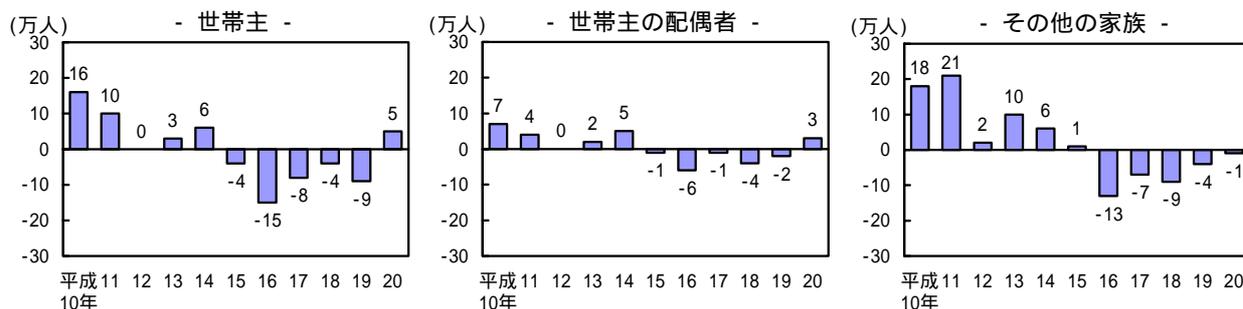
完全失業者を世帯主との続き柄別にみると、2人以上の世帯における世帯主は前年に比べ5万人増加し、6年ぶりの増加となった。また、「世帯主の配偶者」は3万人増加し、6年ぶりの増加となった。一方、「その他の家族」は1万人減少し、5年連続の減少となった。

完全失業率をみると、2人以上の世帯における世帯主は、平成20年平均で2.4%と、前年に比べ0.2ポイントの上昇となった。また、「世帯主の配偶者」は2.5%と0.2ポイントの上昇、「その他の家族」は7.1%と0.1ポイントの上昇となった。なお、単身世帯は4.9%と前年と同率となった。

(図15, 図16)

図15 世帯主との続き柄別完全失業者の対前年増減の推移

(2人以上の世帯)



(単身世帯)

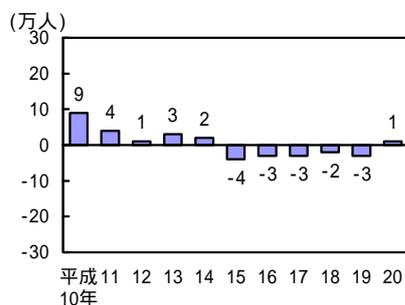
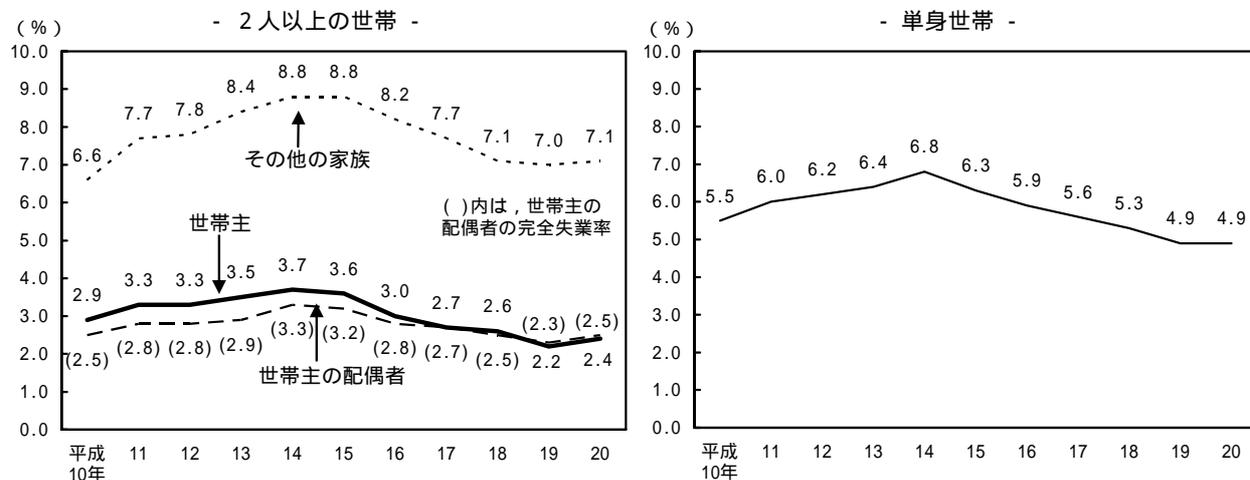


図16 世帯主との続き柄別完全失業率の推移



## 第2 最近の社会経済情勢からみた世代別の就業状況

### 1 若年層

#### (1) 若年層の労働力人口は7年連続の減少

若年層（ここでは15～34歳とした。）の労働力人口は、平成20年平均で1984万人と、前年に比べ52万人減少し、7年連続の減少となった。また10年前（平成10年）と比べると、295万人の減少となっている。

男女別にみると、男性は前年に比べ35万人減少し、10年連続の減少、女性は16万人減少し、7年連続の減少となった。また10年前と比べると、男性は201万人の減少、女性は94万人の減少となっている。

年齢階級別にみると、すべての年齢階級で前年に比べ減少となった。また10年前と比べると、30～34歳では87万人の増加となったが、その他の年齢階級では減少となっている。

なお、若年層の労働力人口比率は、平成20年平均で3年連続の66.0%となった。また10年前と比べると、1.4ポイントの上昇となっている。

(図17, 表16)

図17 若年層の労働力人口の対前年増減の推移

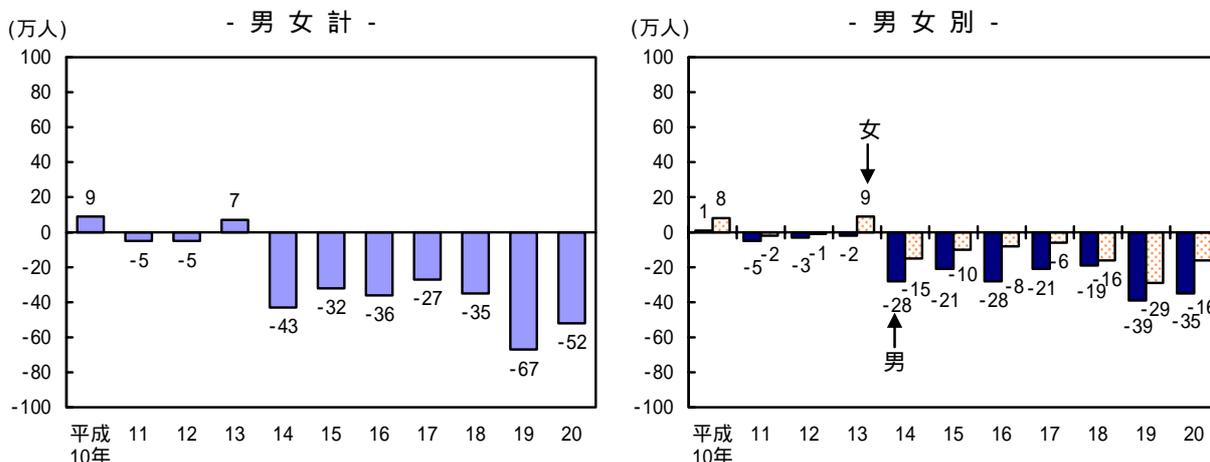


表16 年齢階級別若年層の労働力人口の推移

		労働力人口 (万人)								労働力人口比率 (% , ポイント)	
		男女計							男	女	男女計
		総数	15～24歳	15～19歳	20～24歳	25～34歳	25～29歳	30～34歳	総数	総数	総数
実数	平成10年	2279	829	141	688	1450	802	648	1317	962	64.6
	11	2274	788	136	652	1486	818	668	1312	960	64.7
	12	2269	761	132	629	1508	827	681	1309	959	65.0
	13	2276	731	131	600	1545	826	719	1307	968	65.4
	14	2233	696	125	571	1537	792	746	1279	953	65.2
	15	2201	670	118	552	1531	771	760	1258	943	65.2
	16	2165	645	111	533	1520	745	776	1230	935	65.2
	17	2138	635	108	526	1503	721	782	1209	929	65.7
	18	2103	624	106	518	1479	704	775	1190	913	66.0
	19	2036	610	103	507	1426	667	759	1151	884	66.0
20	1984	595	100	495	1389	654	735	1116	868	66.0	
増減	平成20年 - 19年	-52	-15	-3	-12	-37	-13	-24	-35	-16	0.0
	平成20年 - 10年	-295	-234	-41	-193	-61	-148	87	-201	-94	1.4

**(2) 若年無業者は64万人、若年完全失業者は115万人**

若年無業者<sup>注)</sup>は、平成20年平均で64万人と、前年に比べ2万人増加となった。若年無業者を年齢階級別にみると、30～34歳が19万人と最も多く、次いで25～29歳が18万人となっている。

若年完全失業者<sup>注)</sup>は115万人と、前年に比べ2万人減少となった。若年完全失業者を年齢階級別にみると、25～29歳が39万人と最も多く、次いで20～24歳が35万人となっている。

なお、若年人口<sup>注)</sup>は平成14年(3425万人)から20年(3006万人)までに419万人減少しており、若年完全失業者も平成14年(168万人)から53万人減少している中であって、若年無業者は平成14年(64万人)と同水準で推移している。

(図18, 表17)

注) 若年無業者：ここでは、15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者とした。  
 若年完全失業者：ここでは、15～34歳の完全失業者とした。  
 若年人口：ここでは、15～34歳の人口とした。

図18 年齢階級別若年無業者及び若年完全失業者の推移

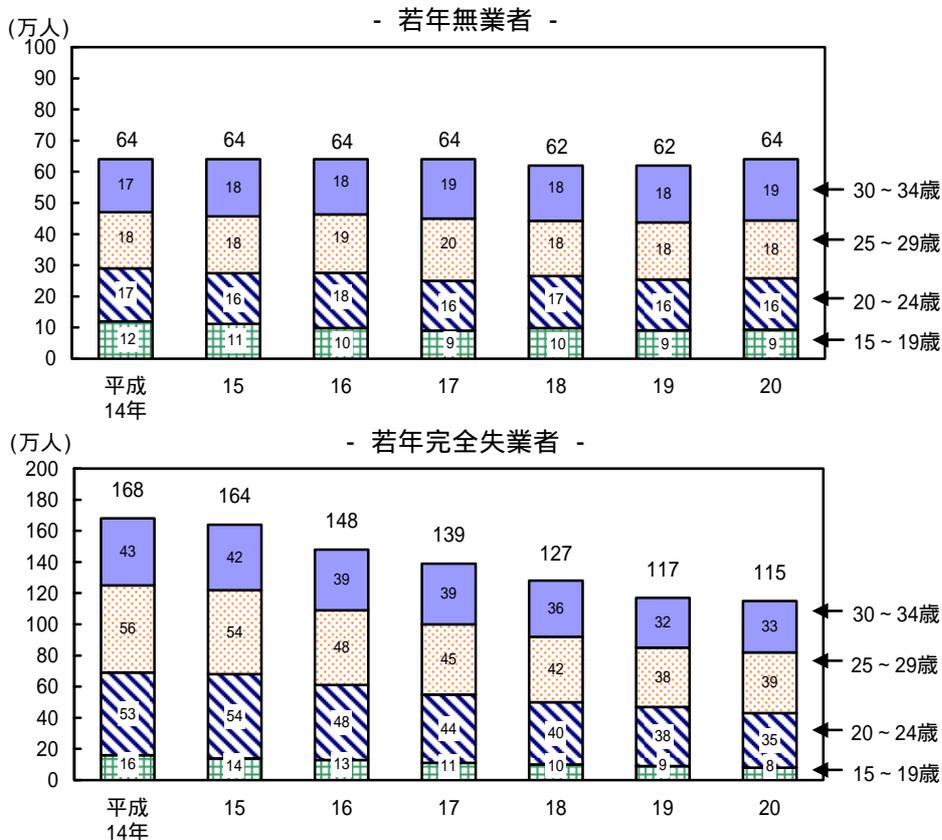


表17 年齢階級別若年無業者及び若年完全失業者の推移

	(万人)														
	若年無業者							若年完全失業者							若年人口
	総数	15～24歳			25～34歳			総数	15～24歳			25～34歳			総数
		15～19歳	20～24歳	25～34歳	25～29歳	30～34歳		15～24歳	15～19歳	20～24歳	25～34歳	25～29歳	30～34歳		
平成14年	64	29	12	17	35	18	17	168	69	16	53	99	56	43	3425
15	64	28	11	16	36	18	18	164	68	14	54	96	54	42	3376
16	64	27	10	18	37	19	18	148	61	13	48	87	48	39	3319
17	64	25	9	16	39	20	19	139	55	11	44	84	45	39	3256
18	62	26	10	17	36	18	18	127	50	10	40	77	42	36	3186
19	62	25	9	16	37	18	18	117	47	9	38	70	38	32	3084
20	64	26	9	16	38	18	19	115	43	8	35	72	39	33	3006

注) 総数は、「15～24歳」と「25～34歳」の表章単位の数値の合計とした。「15～24歳」、「25～34歳」については、千人単位を四捨五入しているため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

## 2 子育て世代

### (1) 子育て世代の有配偶女性の労働力人口比率は25～39歳の各年齢階級で上昇

子育て世代（ここでは25～44歳とした。）の有配偶女性について、労働力人口比率を年齢階級別にみると、平成20年平均は、25～29歳、30～34歳及び35～39歳で前年に比べ上昇となった。男女雇用機会均等法が制定された昭和60年と比べると、25～29歳で12.2ポイントの上昇、30～34歳で5.4ポイントの上昇と、5ポイントを超える上昇となっているのに対し、35～44歳の各年齢階級では1ポイントを超える変化はみられない（35～39歳で0.9ポイントの低下、40～44歳で0.6ポイントの上昇）。

同年齢（25～44歳）の未婚女性について、労働力人口比率を年齢階級別にみると、平成20年平均は、25～29歳以外の各年齢階級で前年に比べ低下となった。昭和60年と比べると、すべての年齢階級で上昇している。

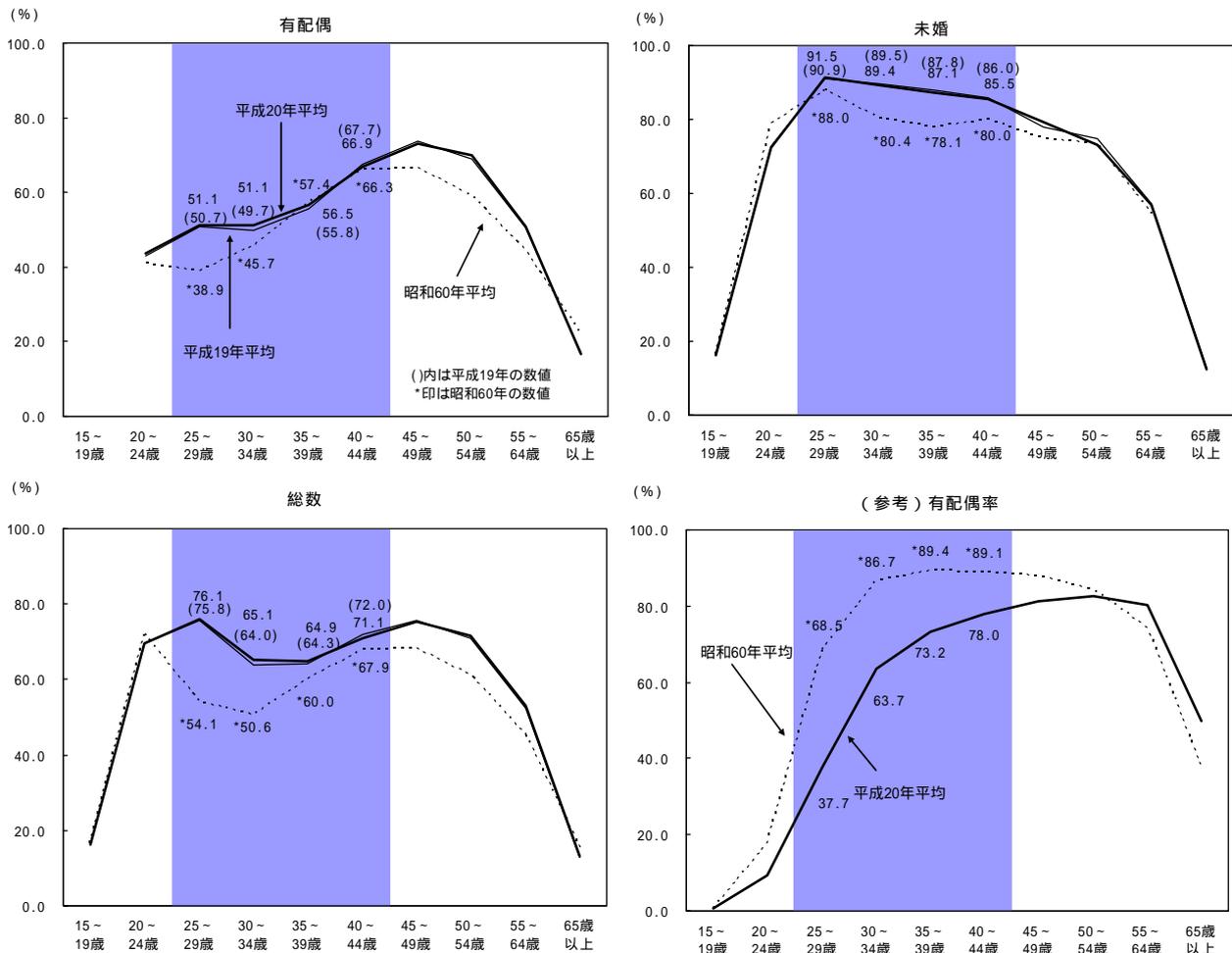
なお、同年齢（25～44歳）の女性（総数<sup>注1</sup>）の労働力人口比率を年齢階級別にみると、平成20年平均は、40～44歳以外の各年齢階級で前年に比べ上昇となった。昭和60年と比べると、25～29歳は22.0ポイントの上昇、30～34歳は14.5ポイントの上昇などとなっている。

また、有配偶率をみると、すべての年齢階級で昭和60年に比べ低下している。

(図19)

注) 総数には「有配偶」、「未婚」のほか、「死別・離別」及び「配偶関係不詳」を含む。

図19 年齢階級、配偶関係別労働力人口比率（女性）



注) 1. 「有配偶」の15～19歳と「未婚」の昭和60年の65歳以上は、分母（人口）が小さい（10万人未満）ため、労働力人口比率を計算していない。

2. 有配偶率は、「有配偶」、「未婚」及び「死別・離別」の合計に占める「有配偶」の割合を示す。

## (2) 子育て世代の男性従業者で週間就業時間が60時間以上の者の割合は2割弱

子育て世代の男性従業者のうち従業者<sup>注1</sup>)に占める週間就業時間が60時間以上の者の割合は、平成20年平均で19.2%となり、前年に比べ0.5ポイント低下し、5年連続の低下となった。また、男性の総数(15.5%)と比べると3.7ポイント高くなっている。

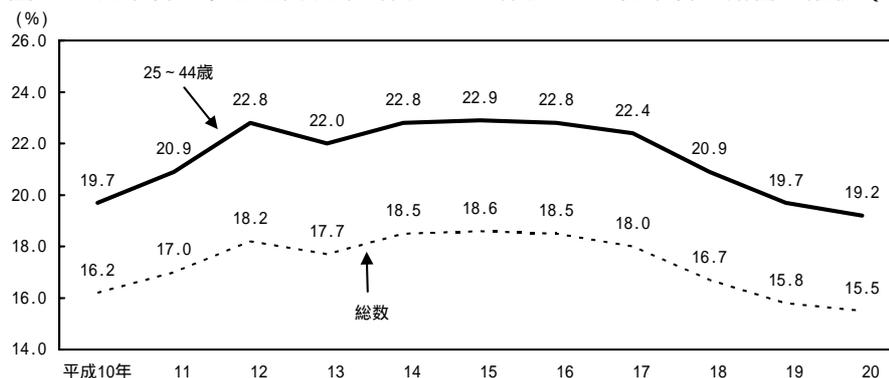
なお、25～44歳男性のうち従業者に占める週間就業時間が1～29時間の者の割合は、平成20年平均で4.5%と、前年に比べ0.8ポイント上昇し、2年連続の上昇となった。

(図20, 表18)

注) 1. ここでは従業者のうち従業者を対象としているが、第1の2(9)(17ページ)では従業者のうちの雇業者における従業者を対象としていることに注意。

2. 従業者は、就業者から休業者を除いた者である。詳細は「付2 用語の解説」を参照。

図20 就業者のうち週間就業時間が60時間以上の従業者の割合の推移(男性)



注) 1. 対前年増減をみる場合は、調査期間(各月月末1週間、ただし12月は20～26日)における休日数の増減の影響があるため、注意を要する。

2. 割合は、週間就業時間が「1～34時間」及び「35時間以上」の従業者の合計に占める「60時間以上」の従業者の割合を示す。

表18 週間就業時間別就業者の推移(男性)

		総数(就業者)					25～44歳(就業者)					(参考)調査期間中の曜日区分別休日数		
		うち従業者	1～34時間	うち1～29時間	35時間以上	うち60時間以上	うち従業者	1～34時間	うち1～29時間	35時間以上	うち60時間以上	日曜	月～金曜	土曜
実数 (万人)	平成10年	3796	491	...	3292	611	1598	119	...	1473	313	12	2	0
	11	3769	505	...	3251	637	1603	122	...	1474	334	12	2	0
	12	3759	432	276	3313	680	1619	93	46	1517	367	12	0	2
	13	3724	509	298	3197	655	1616	121	52	1485	353	12	3	0
	14	3676	508	313	3149	676	1602	123	62	1470	364	12	2	0
	15	3659	531	323	3106	675	1609	134	68	1464	366	12	3	0
	16	3654	515	319	3118	672	1611	125	62	1476	365	12	2	0
	17	3665	518	320	3124	657	1615	120	57	1483	359	12	2	0
	18	3671	468	311	3181	609	1622	101	55	1511	337	12	0	2
	19	3694	548	338	3126	579	1614	126	60	1478	316	12	3	0
20	3667	583	362	3065	564	1603	143	72	1451	306	12	3	0	
割合 (%)	平成10年	-	13.0	...	87.0	16.2	-	7.5	...	92.5	19.7			
	11	-	13.4	...	86.6	17.0	-	7.6	...	92.4	20.9			
	12	-	11.5	7.4	88.5	18.2	-	5.8	2.9	94.2	22.8			
	13	-	13.7	8.0	86.3	17.7	-	7.5	3.2	92.5	22.0			
	14	-	13.9	8.6	86.1	18.5	-	7.7	3.9	92.3	22.8			
	15	-	14.6	8.9	85.4	18.6	-	8.4	4.3	91.6	22.9			
	16	-	14.2	8.8	85.8	18.5	-	7.8	3.9	92.2	22.8			
	17	-	14.2	8.8	85.8	18.0	-	7.5	3.6	92.5	22.4			
	18	-	12.8	8.5	87.2	16.7	-	6.3	3.4	93.7	20.9			
	19	-	14.9	9.2	85.1	15.8	-	7.9	3.7	92.1	19.7			
20	-	16.0	9.9	84.0	15.5	-	9.0	4.5	91.0	19.2				

注) 1. 週間就業時間は、調査期間(各月月末1週間、ただし12月は20～26日)における就業時間に基づくため、調査期間中における休日数の影響がある。参考として、「調査期間中の曜日区分別休日数」に、1月～12月の調査期間における休日数の合計を掲げた。例えば、平成20年の調査期間中、月～金曜には休日が3日(4月29日、11月24日及び12月23日)あった。

2. 平成11年以前は「1～29時間」の就業者数を集計していない。

3. 割合は、週間就業時間が「1～34時間」及び「35時間以上」の従業者の合計に占める各内訳の割合を示す。

4. 従業者総数には「週間就業時間不詳」を含む。

### 3 定年前後

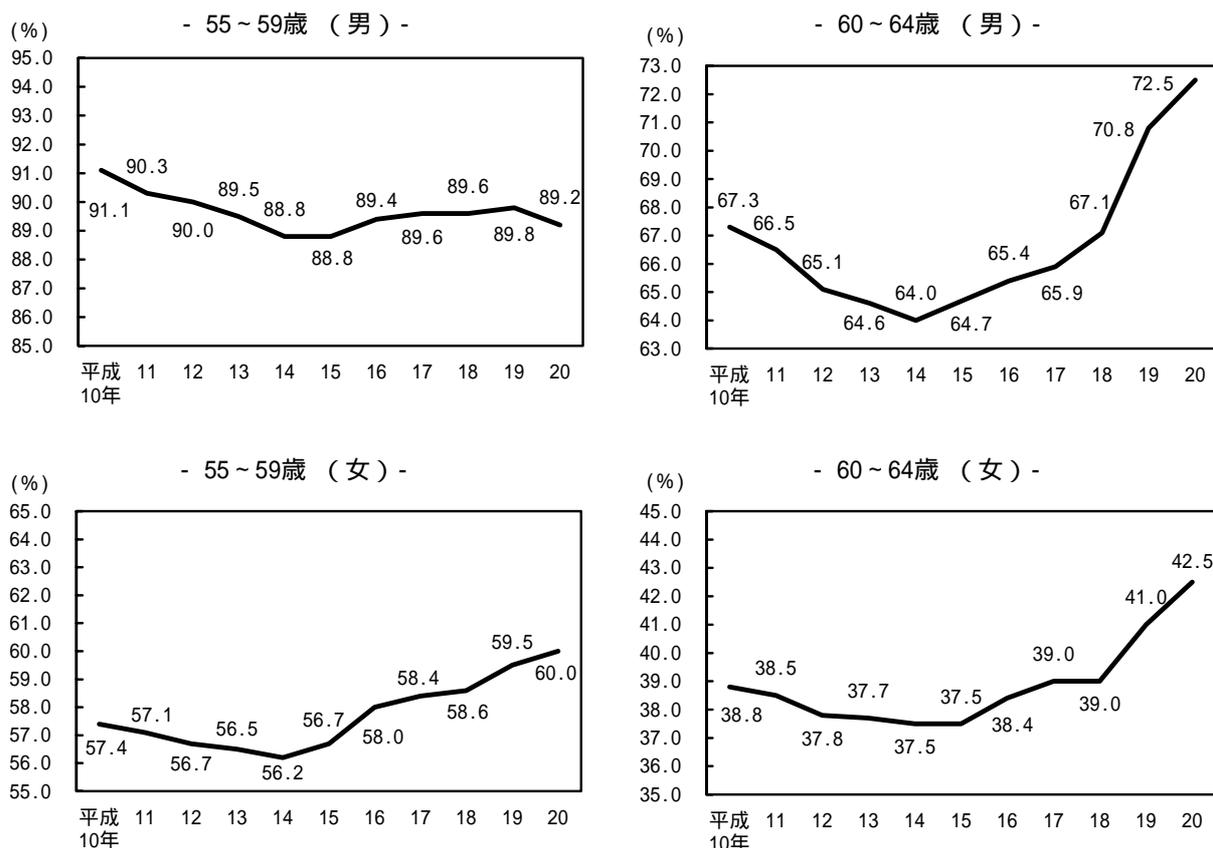
#### (1) 60～64歳男性の就業率は6年連続の上昇、55～59歳男性は6年ぶりの低下

定年前後（ここでは55～64歳とした。）の男性の就業率をみると、平成20年平均で、55～59歳は89.2%、60～64歳は72.5%となった。前年と比べると、55～59歳は0.6ポイント低下し、6年ぶりの低下となった。一方、60～64歳は1.7ポイント上昇し、6年連続の上昇となった。平成14年と比べると、60～64歳は8.5ポイント上昇している。

なお、女性についてみると、55～59歳は60.0%となり、前年に比べ0.5ポイントの上昇、60～64歳は42.5%となり、1.5ポイントの上昇となった。

(図21)

図21 年齢階級別就業率の推移



#### (参考) 厚生年金の支給開始年齢の引上げについて

厚生年金のうち、老齢（退職）年金については、定額部分と報酬比例部分からなる。このうち、定額部分の支給開始年齢については、平成6年の法律改正により、男性は平成13年度、女性は18年度から段階的に65歳まで引き上げられる。また、報酬比例部分の支給開始年齢についても、平成12年の法律改正により、男性は平成25年度、女性は30年度から段階的に65歳に引き上げられることとなっている。

ちなみに、平成20年に60歳となった（昭和23年生まれ）男性についてみると、定額部分の支給開始年齢は64歳となっている。

(2) 「定年又は雇用契約の満了」により前職を離職した60～64歳男性の完全失業者は10万人

定年前後の男性の完全失業者をみると、平成20年平均で、55～59歳及び60～64歳とも17万人となった。前年と比べると、55～59歳は同数であるが、60～64歳は2万人の増加となっている。

完全失業者を求職理由別にみると、55～59歳では「勤め先や事業の都合」が7万人と最も多く、次いで「自発的な離職による者」が5万人などとなった。一方、60～64歳では「定年又は雇用契約の満了」が10万人と最も多く、前年に比べ2万人の増加となった。

なお、15歳以上における完全失業者が最も多かった平成14年と比べると、60～64歳では「定年又は雇用契約の満了」が7万人の減少などとなっている。

(図22, 表19)

図22 求職理由別完全失業者の推移(男性)

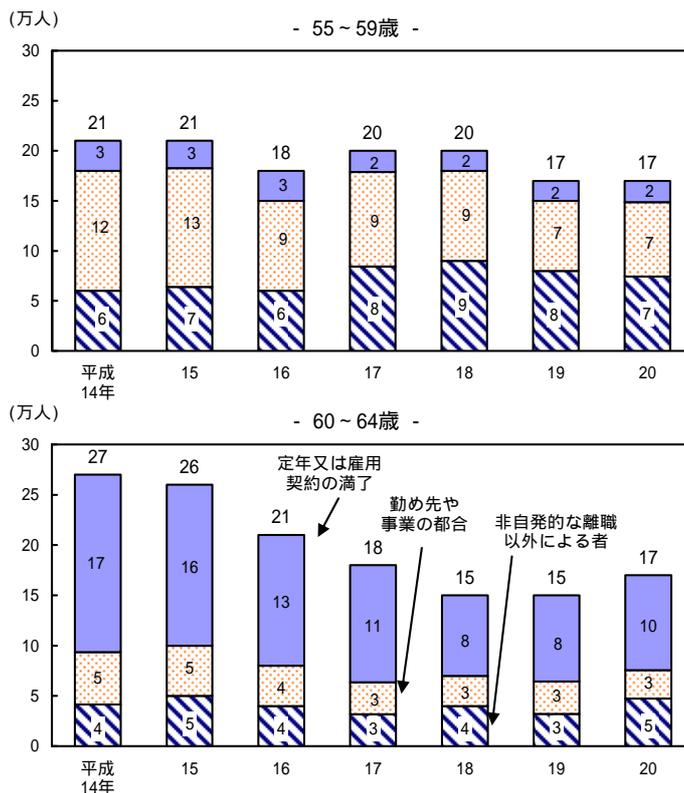


表19 求職理由別完全失業者の推移(男性)

	総数	求職理由別				うち 自発的な 離職による者
		非自発的な 離職による 者	定年又は 雇用契約の 満了	勤め先や 事業の都合	非自発的な 離職以外に よる者	
55～59歳						
平成14年	21	15	3	12	6	4
15	21	15	3	13	7	5
16	18	12	3	9	6	4
17	20	11	2	9	8	6
18	20	11	2	9	9	6
19	17	9	2	7	8	6
20	17	9	2	7	7	5
60～64歳						
平成14年	27	23	17	5	4	1
15	26	21	16	5	5	2
16	21	17	13	4	4	1
17	18	14	11	3	3	1
18	15	11	8	3	4	1
19	15	11	8	3	3	1
20	17	13	10	3	5	2

注) 総数には「求職理由不詳」を含む。

### (3) 60～64歳男性で「おもにしていける仕事」を探している完全失業者は11万人

60～64歳男性の完全失業者のうち、「おもにしていける仕事」を探している者は平成20年平均で11万人となり、前年に比べ1万人の増加、「かたわらにしていける仕事」を探している者は6万人となり、前年に比べ1万人の増加となった。

15歳以上における完全失業者が最も多かった平成14年と比べると、60～64歳では「おもにしていける仕事」を探している者が9万人減少となっている。

なお、60～64歳の完全失業者に占める「おもにしていける仕事」を探している者の割合は、約6割と、55～59歳（約8割）に比べ低くなっている。

(図23, 表20)

図23 探している仕事の主従別完全失業者の推移(男性)

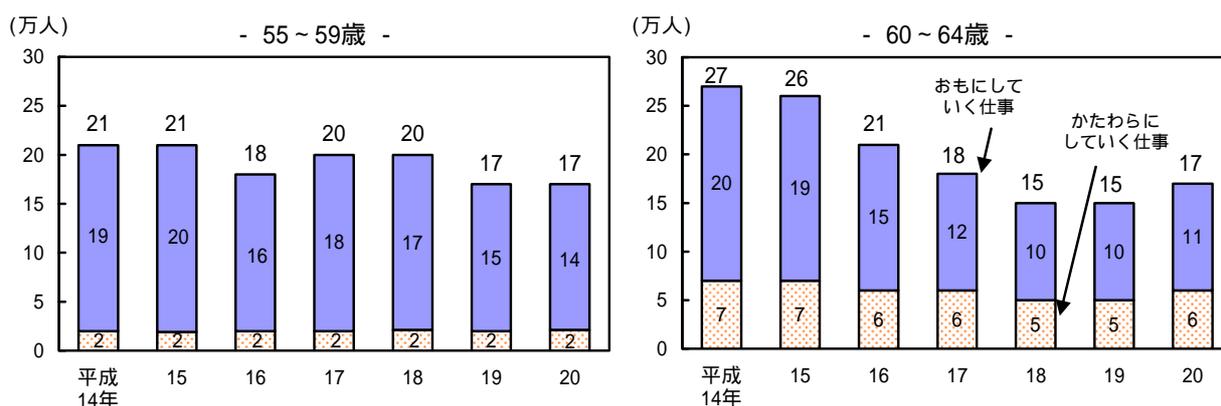


表20 探している仕事の主従別完全失業者の推移(男性)

	(万人)					
	55～59歳			60～64歳		
	総数	おもにしていける仕事	かたわらにしていける仕事	総数	おもにしていける仕事	かたわらにしていける仕事
平成14年	21	19	2	27	20	7
15	21	20	1	26	19	7
16	18	16	2	21	15	6
17	20	18	2	18	12	6
18	20	17	3	15	10	5
19	17	15	2	15	10	5
20	17	14	3	17	11	6

注) 総数には「探している仕事の主従不詳」を含む。

#### (4) 60～64歳男性の完全失業率は8年ぶりの上昇

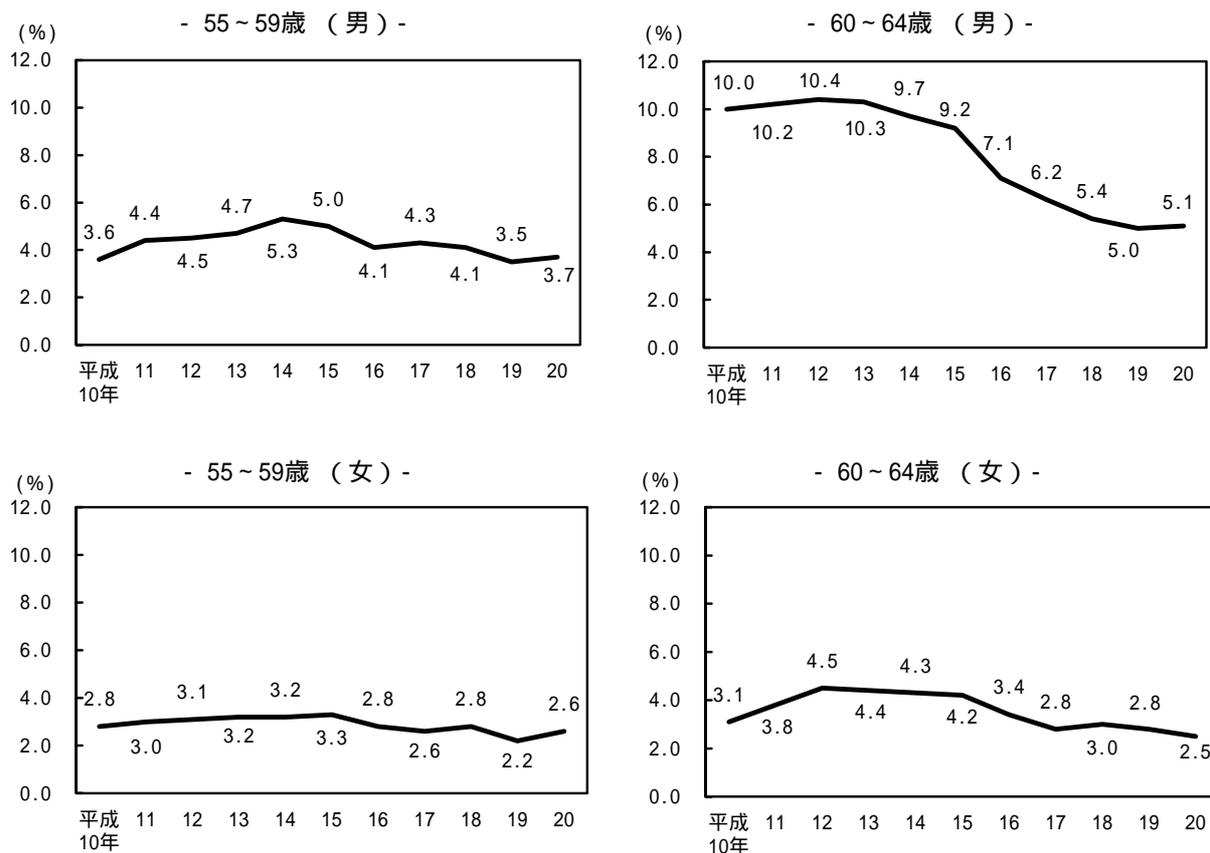
定年前後の男性の完全失業率をみると、平成20年平均で、55～59歳は3.7%、60～64歳は5.1%となった。前年と比べると、55～59歳は0.2ポイント上昇し、3年ぶりの上昇となり、60～64歳は0.1ポイント上昇し、8年ぶりの上昇となった。

15歳以上における完全失業率が最も高かった平成14年と比べると、60～64歳男性は4.6ポイントの低下となっている。

なお、女性についてみると、55～59歳は2.6%と、前年に比べ0.4ポイントの上昇、60～64歳は2.5%と、0.3ポイントの低下となった。

(図24)

図24 年齢階級別完全失業率の推移



### 第3 地域別の就業状況

全国 10 地域別の就業者及び完全失業率は、平成 20 年平均では次のとおりとなっている。

#### (1) 就業者は南関東を除く 9 地域で減少

就業者は、南関東を除く 9 地域において前年に比べ減少となった。

このうち、東海は 6 年ぶりの減少、近畿は 5 年ぶりの減少となった。

また、南関東は 8 年連続で増加が続いているものの、平成 20 年平均は 4 万人増加と、前年の 46 万人増加に比べ増加幅は縮小した。

就業者の対前年増減率をみると、四国 (-2.0%)、中国 (-1.6%) 及び東北 (-1.5%) で 1% を超える減少となっている。

(表 21)

表 21 地域別就業者の推移

		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
実数 (万人)	平成10年	272	497	1748	541	305	799	1037	399	210	707
	11	271	496	1737	539	301	794	1018	391	211	704
	12	273	494	1733	539	298	796	1012	392	209	700
	13	272	491	1736	533	294	788	1003	390	204	702
	14	267	480	1740	517	286	774	990	380	200	695
	15	266	474	1747	516	284	775	981	380	196	697
	16	265	471	1756	519	286	777	982	377	196	700
	17	266	473	1760	521	288	784	987	380	198	699
	18	263	473	1770	527	286	789	994	382	199	701
	19	264	469	1816	520	283	796	998	376	197	693
20	263	462	1820	517	281	794	995	370	193	691	
対前年増減 (万人)	平成10年	-7	-4	-1	-4	2	1	-16	-4	-1	-9
	11	-1	-1	-11	-2	-4	-5	-19	-8	1	-3
	12	2	-2	-4	0	-3	2	-6	1	-2	-4
	13	-1	-3	3	-6	-4	-8	-9	-2	-5	2
	14	-5	-11	4	-16	-8	-14	-13	-10	-4	-7
	15	-1	-6	7	-1	-2	1	-9	0	-4	2
	16	-1	-3	9	3	2	2	1	-3	0	3
	17	1	2	4	2	2	7	5	3	2	-1
	18	-3	0	10	6	-2	5	7	2	1	2
	19	1	-4	46	-7	-3	7	4	-6	-2	-8
20	-1	-7	4	-3	-2	-2	-3	-6	-4	-2	
対前年増減率 (%)	平成10年	-2.5	-0.8	-0.1	-0.7	0.7	0.1	-1.5	-1.0	-0.5	-1.3
	11	-0.4	-0.2	-0.6	-0.4	-1.3	-0.6	-1.8	-2.0	0.5	-0.4
	12	0.7	-0.4	-0.2	0.0	-1.0	0.3	-0.6	0.3	-0.9	-0.6
	13	-0.4	-0.6	0.2	-1.1	-1.3	-1.0	-0.9	-0.5	-2.4	0.3
	14	-1.8	-2.2	0.2	-3.0	-2.7	-1.8	-1.3	-2.6	-2.0	-1.0
	15	-0.4	-1.3	0.4	-0.2	-0.7	0.1	-0.9	0.0	-2.0	0.3
	16	-0.4	-0.6	0.5	0.6	0.7	0.3	0.1	-0.8	0.0	0.4
	17	0.4	0.4	0.2	0.4	0.7	0.9	0.5	0.8	1.0	-0.1
	18	-1.1	0.0	0.6	1.2	-0.7	0.6	0.7	0.5	0.5	0.3
	19	0.4	-0.8	2.6	-1.3	-1.0	0.9	0.4	-1.6	-1.0	-1.1
20	-0.4	-1.5	0.2	-0.6	-0.7	-0.3	-0.3	-1.6	-2.0	-0.3	

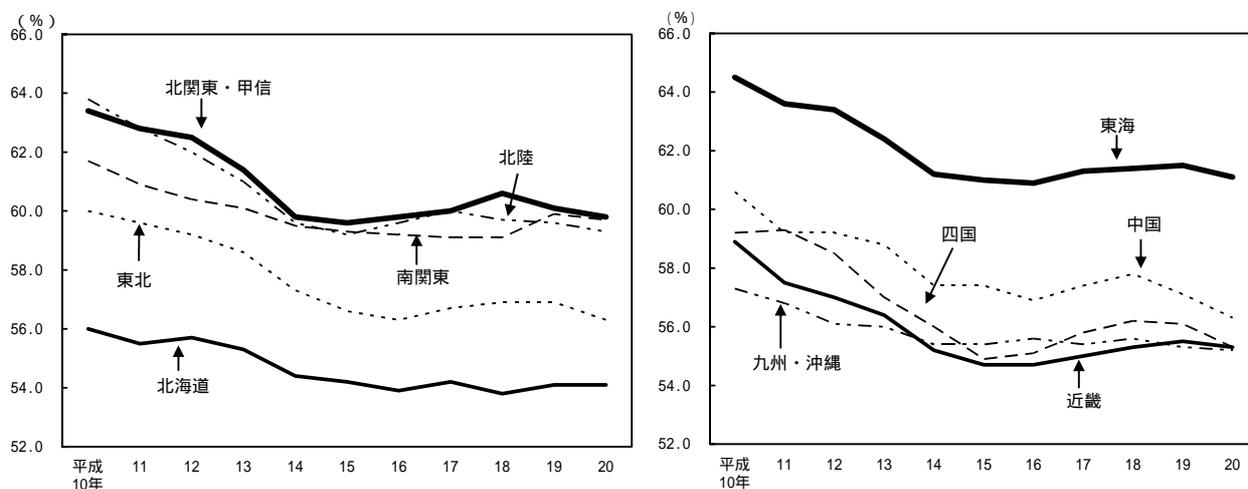
注)「九州・沖縄」は、前年までの年報では「九州」と表記していたものであり、構成する県は変更していない。

## (2) 就業率は北海道を除く9地域で低下

就業率は、北海道を除く9地域において前年に比べ低下となった。このうち、最も就業率の高い東海は61.1%と0.4ポイント低下し、4年ぶりの低下となった。最も就業率の低い北海道は54.1%と、前年と同率となった。

(図25)

図25 地域別就業率の推移



注)「九州・沖縄」は、前年までの年報では「九州」と表記していたものであり、構成する県は変更していない。

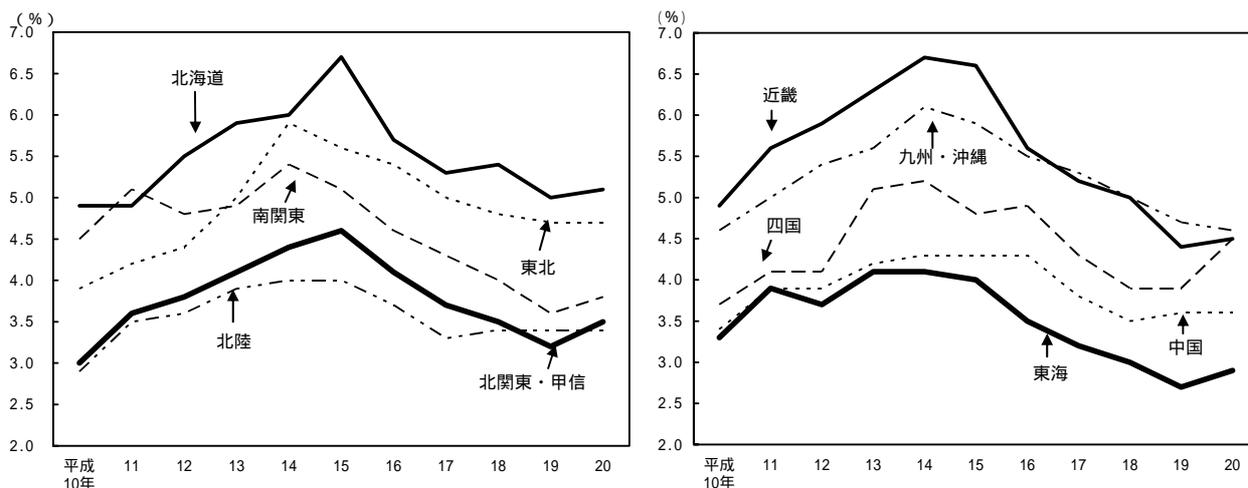
## (3) 完全失業率は九州・沖縄を除く9地域で上昇又は前年と同率

完全失業率は、九州・沖縄を除く9地域で前年に比べ上昇又は同率となった。このうち、最も完全失業率の高い北海道は5.1%と、前年に比べ0.1ポイントの上昇、最も完全失業率の低い東海は2.9%と、0.2ポイントの上昇となった。また、南関東及び近畿は6年ぶりの上昇となった。

なお、九州・沖縄は4.6%となり、前年に比べ0.1ポイント低下し、6年連続の低下となった。

(図26)

図26 地域別完全失業率の推移



注)「九州・沖縄」は、前年までの年報では「九州」と表記していたものであり、構成する県は変更していない。

# 平成20年月次結果の推移

## 1 就業者

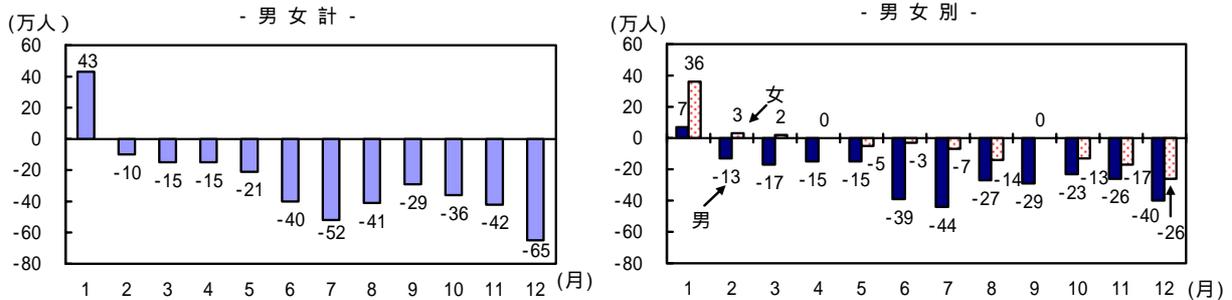
### (1) 就業者は2月以降すべての月で減少

平成20年の就業者は、2月以降すべての月で前年同月に比べ減少となった。

男女別にみると、男性は2月以降すべての月で減少し、女性は5月以降、減少傾向で推移した。

(図27)

図27 就業者の対前年同月増減の推移（平成20年）



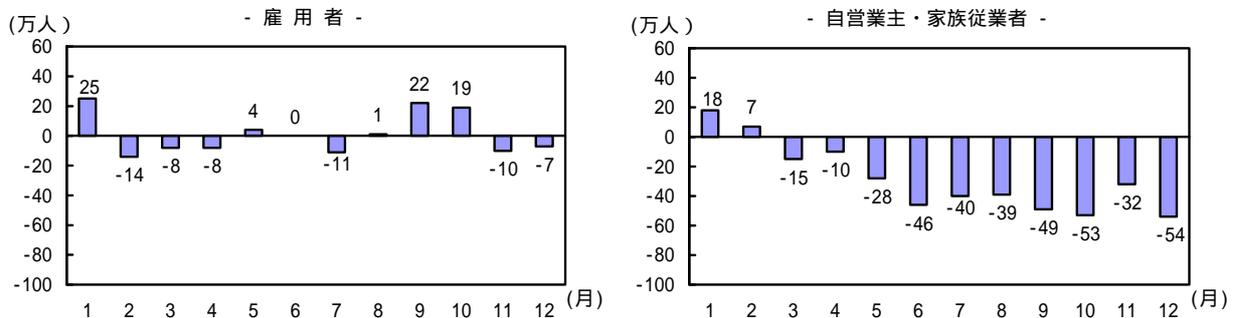
### (2) 雇用者は2月から8月にかけて15万人以内の増減幅で推移

就業者のうち雇用者は、2月から8月にかけて前年同月に比べ15万人以内の増減幅で推移した後、9月及び10月は20万人前後の増加となったものの、11月及び12月は減少となった。

自営業主・家族従業者は、3月以降すべての月で前年同月に比べ減少し、特に6月以降は30万人を超える減少となった。

(図28)

図28 従業上の地位別就業者の対前年同月増減の推移（平成20年）



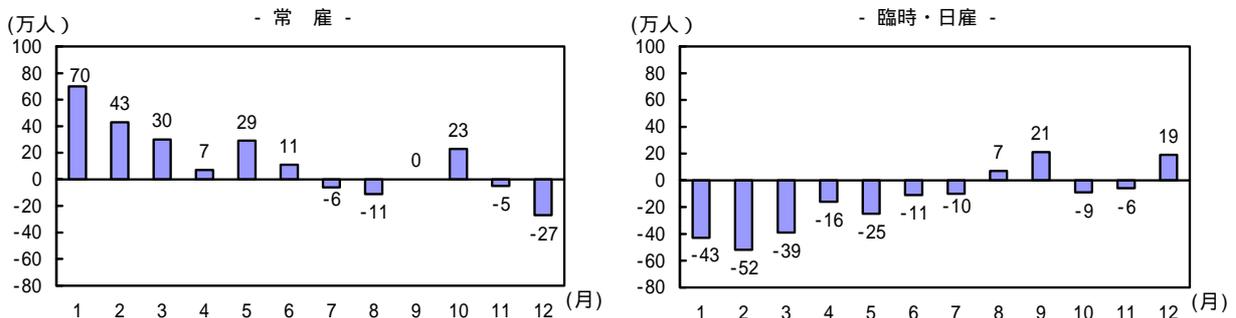
### (3) 臨時・日雇は1月から7月にかけて減少

非農林業雇用者のうち常雇は、上半期の各月は前年同月に比べ増加となったが、下半期の各月は減少傾向で推移した（10月を除く）。臨時・日雇は1月から7月にかけて減少した後、8月及び9月は増加したが、10月及び11月に減少し、12月は再び増加となった。

なお、1月から3月にかけては、常雇の増加幅が30万人以上となる一方、臨時・日雇の減少幅が30万人を超えた。

(図29)

図29 常雇、臨時・日雇別非農林業雇用者の対前年同月増減の推移（平成20年）



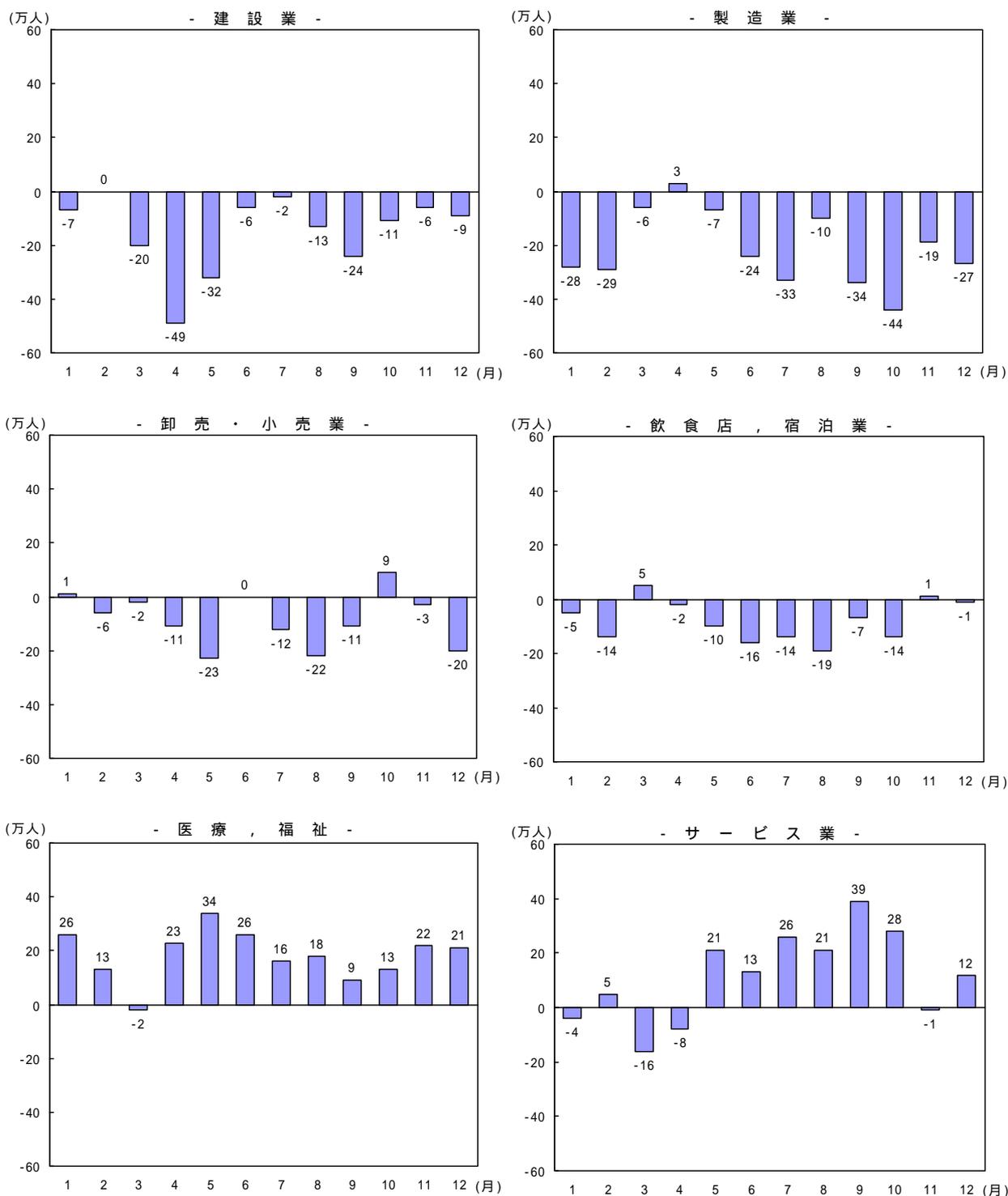
#### (4) 建設業は4月に過去最大の減少幅

就業者を産業別にみると、建設業は2月を除くすべての月で前年同月に比べ減少となった。特に、4月には49万人の減少と、比較可能な昭和29年以来最大の減少幅となった。製造業は4月を除くすべての月で減少となった。

一方、「医療、福祉」は3月を除くすべての月で増加となった。サービス業は、5月から12月にかけて増加となった（11月を除く）。

(図30)

図30 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移（平成20年）



注) 労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣元事業所の産業について分類しており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業」に分類している。なお、派遣先の産業については調査していない。

## 2 完全失業者

### (1) 完全失業者は4月以降増加傾向

完全失業者は、平成17年12月から20年3月まで28か月連続で前年同月に比べ減少していたが、4月に増加に転じ、9月まで6か月連続で増加した。10月<sup>注)</sup>は16万人減少したものの、11月及び12月は再び増加となった。特に12月は39万人の増加と、増加幅は平成13年12月(39万人増加)以来の大きさとなった。

注) 10月は完全失業者が前年同月に比べ16万人減少したが、一方で非労働力人口が56万人の増加と、前後の月に比べ増加幅が大きくなっている(図35)。

完全失業率(季節調整値)は、1月(3.8%)から8月(4.1%)にかけて緩やかな上昇傾向で推移したが、9月及び10月は2か月連続で前月に比べ低下した。11月は0.2ポイントの上昇と再び上昇に転じ、12月には4.3%と0.3ポイントの上昇となり、上昇幅が拡大した。

(図31, 図32, 表22)

図31 完全失業者の  
対前年同月増減の推移(平成20年)

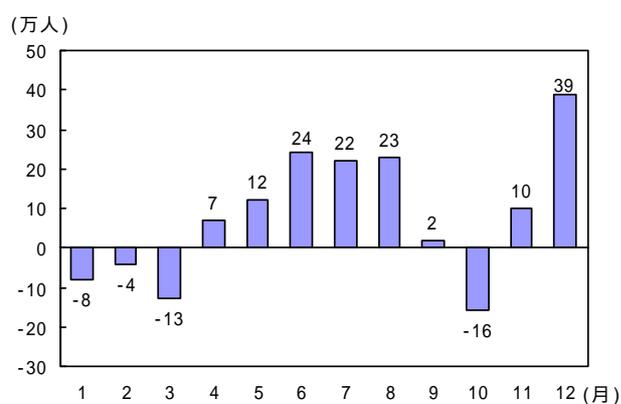


図32 完全失業率  
(季節調整値)の推移(平成20年)

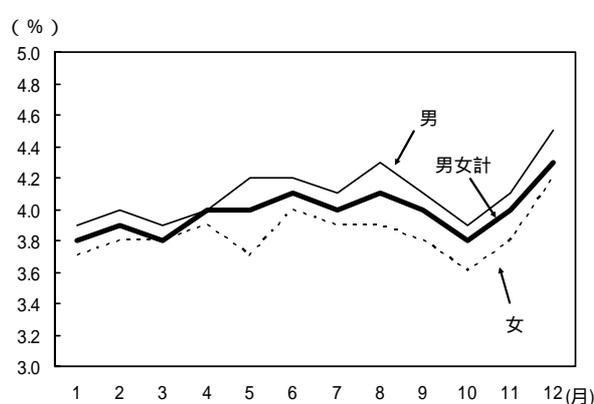


表22 完全失業率(季節調整値)の推移(平成20年)

	(%)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
男女計	3.8	3.9	3.8	4.0	4.0	4.1	4.0	4.1	4.0	3.8	4.0	4.3
男	3.9	4.0	3.9	4.0	4.2	4.2	4.1	4.3	4.1	3.9	4.1	4.5
女	3.7	3.8	3.8	3.9	3.7	4.0	3.9	3.9	3.8	3.6	3.8	4.2

注) 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。ここに掲げた季節調整値は、平成21年1月結果公表時に改定されたものであり、20年平均速報(20年12月結果公表と同時公表)及び20年12月までの月報の数値から一部改定されている。

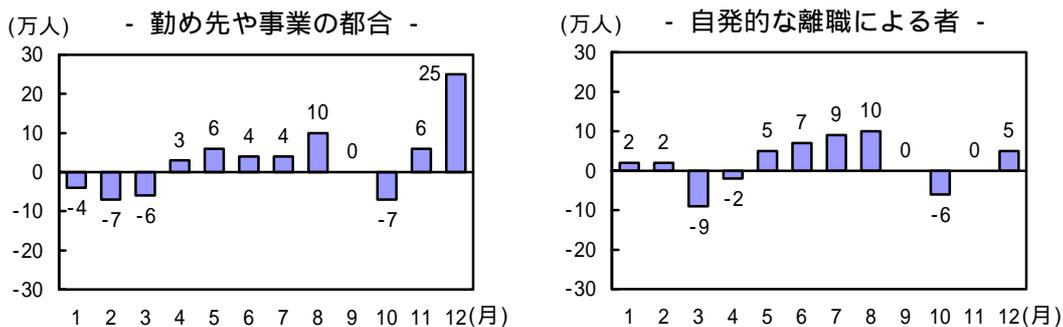
## (2) 「勤め先や事業の都合」により前職を離職した完全失業者は4月以降増加傾向

完全失業者を求職理由別にみると、「勤め先や事業の都合」により前職を離職した者は4月から11月にかけて、前年同月に比べ増加傾向で推移した(10月を除く)。この間における増加幅は10万人以下となっていたものの、12月は25万人の増加と、増加幅が拡大した。

「自発的な離職による者」は、1月に平成18年9月以来16か月ぶりの増加となった。その後、3月及び4月は減少したものの、5月以降は増加傾向で推移した(10月を除く)。

(図33)

図33 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移(平成20年)



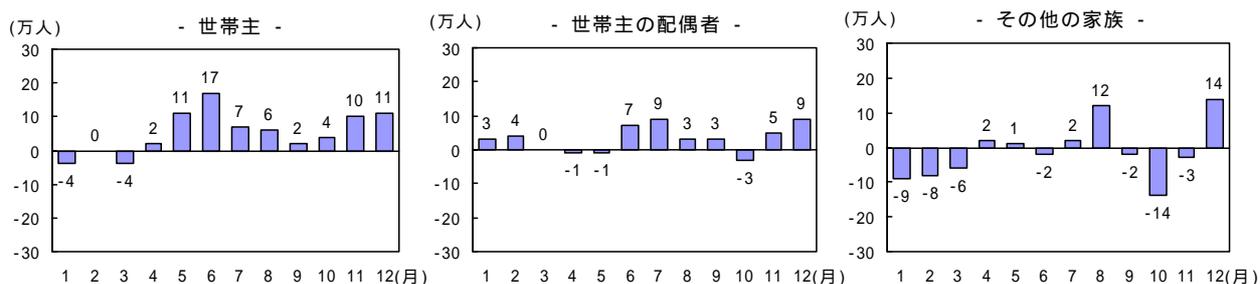
## (3) 世帯主の完全失業者は4月以降すべての月で増加

完全失業者を世帯主との続き柄別にみると、2人以上の世帯における世帯主は、4月以降すべての月で前年同月に比べ増加となった。また、「世帯主の配偶者」は、6月以降増加傾向で推移した(10月を除く)。

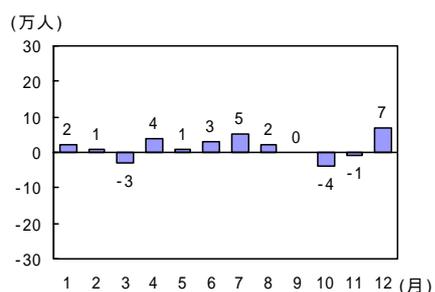
(図34)

図34 世帯主との続き柄別完全失業者の対前年同月増減の推移(平成20年)

### (2人以上の世帯)



### (単身世帯)



### 3 非労働力人口

#### 非労働力人口は10月に56万人増加

非労働力人口は、2月以降すべての月で前年同月に比べ増加となった。特に10月は56万人の増加と、一時的に増加幅が50万人を超えた。

(図35)

図35 非労働力人口の対前年同月増減の推移(平成20年)

